

兵庫県公報

平成27年11月30日 月曜日 第2号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告

ページ

- 平成26年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成27年度上半期の財政運営等の
状況並びに地方公営企業の業務状況（財政課）…………… 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成26年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成27年度上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の財政運営等の状況並びに地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成27年11月30日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成26年度決算及び貸借対照表などの財務諸表の概要、平成27年度上半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成26年度決算の概要	5
1 一般会計決算	5
2 特別会計決算	23
3 健全化判断比率	24
第2 平成26年度決算に係る財務諸表の概要	27
1 平成26年度の財政状況	27
2 普通会計財務諸表	28
3 連結財務諸表	33
第3 平成27年度上半期の財政運営の状況	36
1 予算の執行状況等	36
(参考) 緊急に措置すべき事業の実施	40
第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況	45
1 県債の状況	45
2 一時借入金の状況	46
3 県有財産の状況	47
○公営企業の業務状況	50
1 水道用水供給事業	51
2 工業用水道事業	61
3 水源開発事業	71
4 地域整備事業	74
5 企業資産運用事業	83
6 病院事業	90

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成26年度決算の概要

1 一般会計決算

(1) 平成26年度決算の概要

歳入では、県税等が544億円の増となる一方、中小企業制度資金貸付金償還金が489億円の減、国庫支出金が424億円の減、地方交付税等が115億円の減、基金繰入金が73億円の減となったこと等から、総額では前年度を657億円下回りました。

歳出では、社会保障関係費が142億円の増、税交付金が85億円の増、人件費が51億円の増となる一方、中小企業制度資金貸付金が489億円の減、公共施設整備基金など基金積立金が355億円の減、投資的経費が109億円の減となったこと等から、総額では前年度を679億円下回りました。

歳入歳出の差額に翌年度繰越財源を控除した実質収支は、前年度より73百万円増となる7億91百万円の黒字、実質単年度収支は、14百万円の増となる4億34百万円の黒字となりました。

実質収支、実質単年度収支とも黒字を確保しましたが、財源不足対策として、第3次行革プラン財政フレームの範囲内で、退職手当債、行革推進債を発行するとともに、県債管理基金を活用しており、財源不足額は着実に縮減しつつも、引き続き厳しい財政状況にあります。

ア 決算規模

◇歳入総額	1兆8,992億円（前年度比▲657億円、96.7%）
◇歳出総額	1兆8,926億円（前年度比▲679億円、96.5%）

イ 決算収支

◇実質収支 7億91百万円の黒字

〔 ・ 黒字額は前年度より73百万円の増加 〕

◇実質単年度収支 4億34百万円の黒字

〔 ・ 黒字額は前年度より14百万円の増加
・ 7年連続で黒字を確保 〕

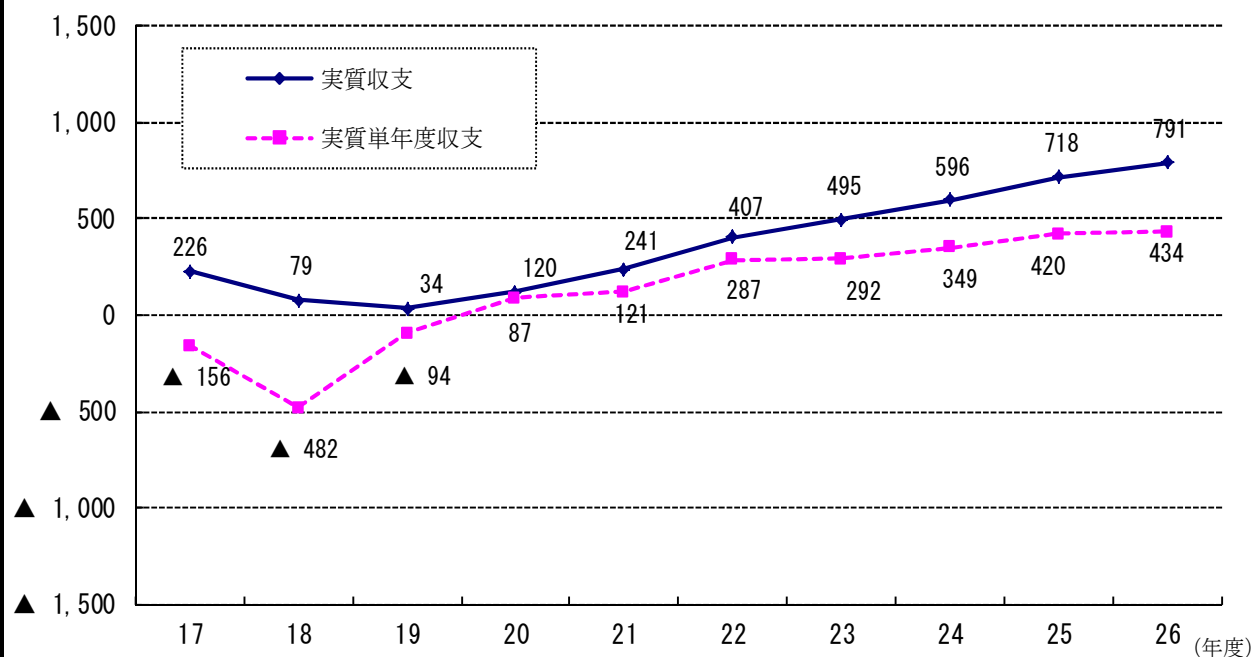
(決算収支の状況)

(単位：百万円、%)

区 分	H26年度	H25年度	H26-H25	H26/H25
歳 入 総 額 A	1,899,199	1,964,862	▲ 65,663	96.7
歳 出 総 額 B	1,892,644	1,960,565	▲ 67,921	96.5
形式収支 C=(A-B)	6,555	4,297	2,258	152.5
翌年度繰越財源 D	5,764	3,579	2,185	161.1
実質収支 E=(C-D)	791	718	73	110.2
単年度収支 F	73	122	▲ 49	59.8
財政基金積立金 G	361	298	63	121.1
財政基金取崩額 H	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G-H)	434	420	14	103.3

○決算収支の推移

(百万円)



ウ 主な財政指標（財政運営の目標の状況）

（単位：億円）

項 目	H26年度 決算 a	H25年度 決算 b	差引 a-b	説 明
① プライマリーバランス [臨財債、減収補填債75%を除いた場合]	940	942	▲2	県債管理基金活用額が前年度から減少する一方、公債費の減少や緊急防災・減災事業債等の活用による県債発行額の増により、黒字額は2億円縮小
② (普) 実質公債費比率 [単年度]	15.4% (19.1%)	16.6% (20.1%)	▲1.2% (▲1.0%)	借換債平準化対策の影響等による県債管理基金残高の増により、平成25年度減債基金残高不足率が低下（H24：25.6%→H25：8.9%）したことや、算定の分母に用いる標準財政規模が増加したため、1.2ポイント減少
(普) 実質公債費比率 [3か年平均] 【健全化判断比率】	15.8% (19.5%)	16.2% (19.6%)	▲0.4% (▲0.1%)	平成26年度（単年度）が15.4%となり、平成23年度（単年度）16.6%が算定から外れたことにより、平成24～26年度の3か年平均では0.4ポイント減少
③ 県債残高 [地方財政調査方式] [臨財債、減収補填債75%を除いた場合]	29,998	30,855	▲857	県債発行額が1,284億円となった一方、償還額が2,141億円となったことで残高は857億円減少
④ (普) 将来負担比率 【健全化判断比率】	333.0%	341.1%	▲8.1%	県債残高や退職手当支給予定額に係る一般会計負担見込額等が減少したことに加え、算定の分母に用いる標準財政規模が増加したため、8.1ポイント減少
[震災関連県債残高を除いた場合]	262.3%	268.1%	▲5.8%	—
⑤ 県債管理基金活用額	168	239	▲71	平成26年度年間収支の改善に伴い、当初予算計上額172億円より4億円下回る168億円の活用となり、前年度から71億円減少
⑥ 県債管理基金積立不足率	40.0%	8.9% (34.9%)	+31.1% (+5.1%)	借換債平準化対策により留保した基金（1,630億円）を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減したことにより、基金残高が減少したため、目標は下回っているが、前年度から31.1ポイント増加
⑦ (普) 経常収支比率	96.0%	97.3%	▲1.3%	社会保障関係費の増や国の要請に基づく給与減額措置終了等による人件費の増により、分子となる経常経費が増加したものの、県税など分母となる経常一般財源が増加したことから、1.3ポイント減少

※1 ②実質公債費比率、④将来負担比率、⑦経常収支比率は普通会計ベース。

※2 下段の（ ）書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合。

(参考) 平成26年度予算編成の概要

ア 当初予算

平成26年度当初予算は、厳しい財政環境の中で、第3次行革プランにおける基本方針を踏まえ、行財政全般にわたってゼロベースでの見直しを実施する一方、施策の重点化を図る「選択と集中」を進めるとともに、「安全で元気なふるさと兵庫」の実現を目指し、県民ニーズに的確に応えることのできる予算を編成しました。

あわせて、消費税率引上げによる景気の腰折れを回避し、「ひょうごの元気」につなげるための投資規模を確保するため、平成25年度2月補正予算（緊急経済対策）に平成26年度当初予算をあわせて14か月予算として、切れ目のない経済対策を一体的に推進しました。

○ 一般会計当初予算額

1兆9,502億円（前年度比99.6%）

体 系	重点施策等
① 震災の教訓を生かす兵庫	地震・津波対策の推進など防災・減災対策等
② 安心して暮らせる兵庫	高齢者の暮らしを支える体制整備、出生や子育ての環境整備等
③ 一人ひとりが活躍する兵庫	若者、女性の雇用・就業支援、高齢者の社会参画の促進等
④ 産業が躍進する兵庫	中小企業の新事業展開支援、農林水産業の競争力強化等
⑤ 地域が元気なふるさと兵庫	地域再生大作戦の展開、交流を支える基盤の充実等

イ 補正予算

8月豪雨災害からの復旧・復興対策、地域の消費喚起や地域創生の取組みを推進するための緊急経済対策など、適時適切に補正予算を編成しました。

○一般会計の補正予算等

実施時期	補正予算額	主な取組内容
9月補正予算	277億円	・8月豪雨災害対策 ・危険ドラッグの濫用防止対策など緊急に措置すべき事業
12月補正予算	92億円	・衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査の実施 ・人事委員会勧告に基づく給与改定等
2月補正予算 (緊急経済対策)	317億円	(国の補正予算を活用した事業の実施) ・生活者・事業者支援対策 (地域住民生活等緊急支援交付金事業(地方消費喚起・生活支援型)の実施等) ・地方活性化対策 (地域住民生活等緊急支援交付金事業(地方創生先行型)の実施等) ・災害・危機等への対応(緊急防災・減災対策の推進等)
2月補正予算	▲1,227億円	・中小企業制度資金貸付金など既定予算の精算補正
合 計	▲541億円	

(2) 歳入の特徴

県税等 7,327億円（前年度比 +544億円、108.0%）

- ・ 県税、地方譲与税、地方特例交付金を合わせた県税等は、前年度から544億円の増加
- ・ 県税は、企業業績の回復による法人関係税の増や、税率引き上げ等による地方消費税の増などにより、前年度から385億円の増加
- ・ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税がその原資である地方法人特別税の伸びに伴って増加したことにより、前年度から160億円の増加

※地方法人特別譲与税

偏在性の小さい地方税体系が構築されるまでの暫定措置として法人事業税（県税）の税率を引下げ、その引下げ相当額を地方法人特別税（国税）として徴収した後、都道府県に地方法人特別譲与税として配分

地方交付税等 4,653億円（前年度比 ▲115億円、97.6%）

- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合わせた地方交付税等は、地方法人特別譲与税の増や地方消費税の税率引き上げによる増等により、基準財政収入額の増が基準財政需要額の増を上回ったため、前年度から115億円の減少

国庫支出金 1,818億円（前年度比 ▲424億円、81.1%）

- ・ 国の経済対策に伴う地域の元気臨時交付金の交付の減などにより、総額では前年度から424億円の減少

県債 1,284億円（前年度比 +24億円、101.9%）

- ・ 通常債や財源対策のための行政改革推進債が減となる一方、緊急防災・減災事業債が増加したことなどにより、総額では前年度から24億円の増加

基金繰入金 678億円（前年度比 ▲73億円、90.3%）

- ・ 財源対策のための県債管理基金の活用額の縮減などにより、総額では前年度から73億円の減少

その他 3,232億円（前年度比 ▲613億円、84.1%）

- ・ 中小企業制度資金貸付金償還金の減少などにより、総額では前年度から613億円の減少

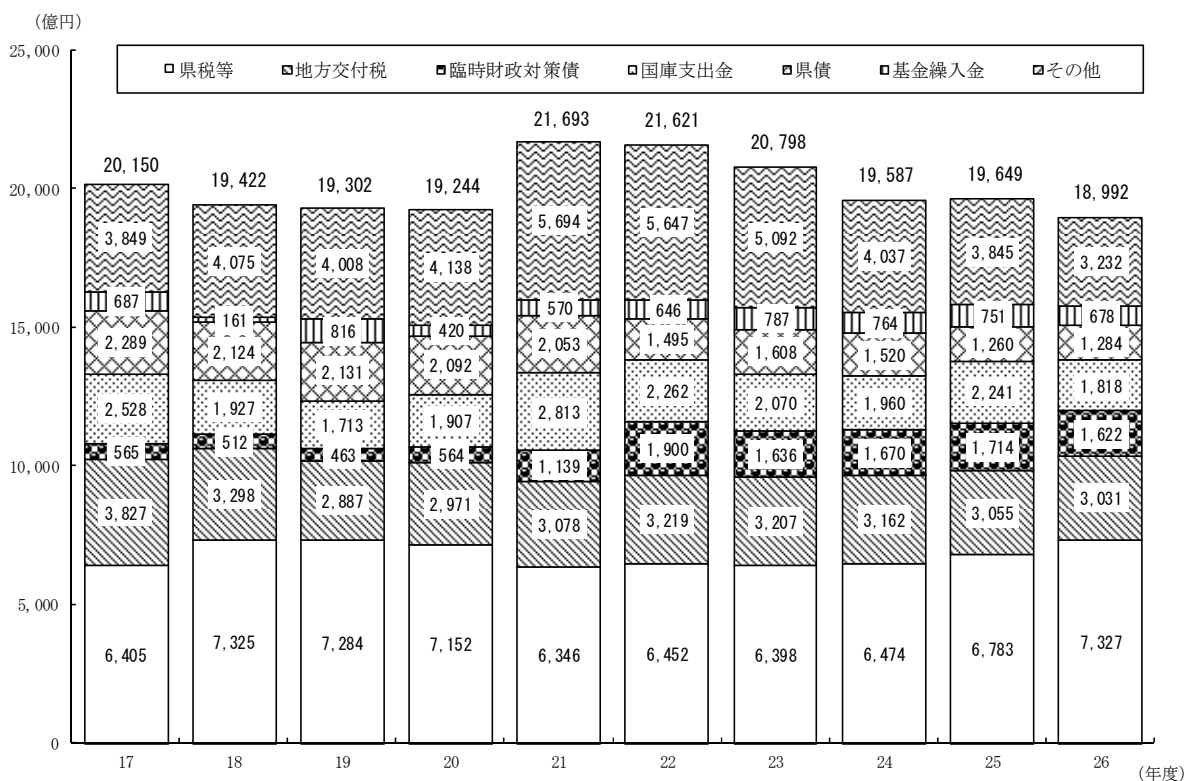
○歳入決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 県 税 等	732,729	38.6	678,332	34.5	54,397	108.0
県 税	630,109	33.2	591,600	30.1	38,509	106.5
地 方 譲 与 税	100,242	5.3	84,201	4.3	16,041	119.1
地 方 特 例 交 付 金	2,378	0.1	2,531	0.1	▲ 153	94.0
2 地 方 交 付 税 等	465,290	24.5	476,822	24.3	▲ 11,532	97.6
地 方 交 付 税	303,131	16.0	305,459	15.6	▲ 2,328	99.2
臨 時 財 政 対 策 債	162,159	8.5	171,363	8.7	▲ 9,204	94.6
3 国 庫 支 出 金	181,763	9.6	224,125	11.4	▲ 42,362	81.1
4 県 債	128,437	6.8	126,020	6.4	2,417	101.9
5 基 金 繰 入 金	67,766	3.5	75,080	3.8	▲ 7,314	90.3
6 そ の 他	323,214	17.0	384,483	19.6	▲ 61,269	84.1
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	248,502	13.1	297,363	15.1	▲ 48,861	83.6
合 計	1,899,199	100.0	1,964,862	100.0	▲ 65,663	96.7

※県債欄は臨時財政対策債を除く。

○歳入決算の推移



※平成21年度から地方消費税の清算に係る経理を一般会計と区分し地方消費税清算特別会計で行っていることから、平成20年度以前の地方消費税額は平成21年度以降と同様の方法で計算した場合の数値に組み替えている。

(3) 歳入の概要

ア 県税等

県税、地方譲与税、地方特例交付金を合わせた県税等は、前年度から544億円増の7,327億円となり、平成18年度の7,325億円を上回り、過去最高となりました。

税目別では、法人関係税は企業業績の回復等により168億円の増、地方消費税は税率引上げ等に伴い217億円の増となる一方、自動車取得税は税率の引下げに伴い41億円の減となりました。

地方譲与税は、地方法人特別譲与税がその原資である地方法人特別税の伸びに伴って増加したことにより、前年度から160億円の増となりました。

法人関係税及び地方法人特別譲与税の合計としては、前年度から332億円増となる2,271億円となりました。

○県税等

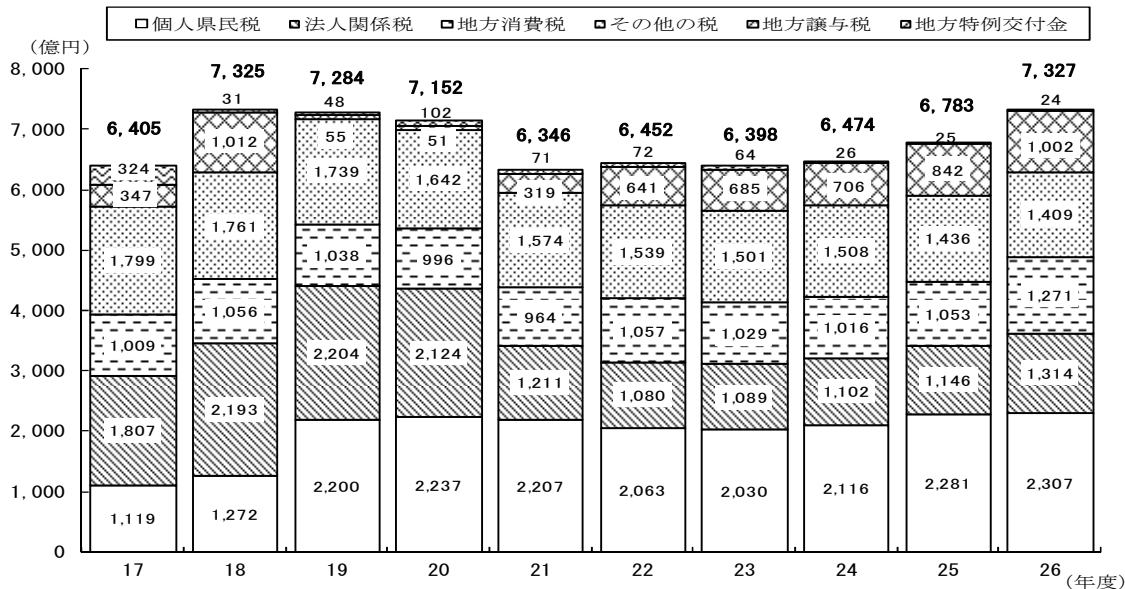
(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	増 減 (a - b)	a / b
県 税	630,109	591,600	38,509	106.5
個人県民税	230,740	228,116	2,624	101.2
法人関係税	131,370	114,554	16,816	114.7
地方消費税	127,069	105,323	21,746	120.6
税率引上げ分	20,480	—	20,480	皆増
その他の税	140,930	143,607	▲2,677	98.1
自動車取得税	3,404	7,539	▲4,135	45.2
地方譲与税	100,242	84,201	16,041	119.1
地方法人特別譲与税	95,771	79,360	16,411	120.7
その他	4,471	4,841	▲370	92.4
地方特例交付金	2,378	2,531	▲153	94.0
合 計	732,729	678,332	54,397	108.0

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	増 減 (a - b)	a / b
法人関係税	131,370	114,554	16,816	114.7
地方法人特別譲与税	95,771	79,360	16,411	120.7
合 計	227,141	193,914	33,227	117.1

(再掲) 法人関係税〔地方法人特別譲与税を含めた場合〕

○県税等の推移



※平成19年度の税源移譲により、個人県民税が大きく増加。

イ 地方交付税等

普通交付税と臨時財政対策債の合計は、基準財政需要額が地方公務員給与費の臨時特例の終了に伴う給与費の増、地方消費税の引上げに伴う社会保障の充実等に伴う増等により70億円増加する一方、基準財政収入額が地方法人特別譲与税の増、地方消費税の税率引上げによる増等により181億円増加したことなどから、前年度から114億円減の4,617億円となりました。このうち臨時財政対策債は、地方財政計画における財源不足額の縮小に伴う発行総額の減による影響により、前年度から92億円減の1,622億円となりました。

特別交付税を加えた地方交付税等の総額としては、前年度から115億円減の4,653億円となりました。

また、平成26年度の普通交付税の基準財政収入額の算定に対して、法人関係税等が148億円上回る額となった結果、過大に決定された交付税が後年度に減額されるため、その減額相当額分を県債管理基金へ積み立てました。

○地方交付税等

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	増減 (a - b)	a / b
普通交付税	299,532	301,697	▲ 2,165	99.3
臨時財政対策債	162,159	171,363	▲ 9,204	94.6
合 計	461,691	473,060	▲ 11,369	97.6
特別交付税	3,599	3,762	▲ 163	95.7
再 計	465,290	476,822	▲ 11,532	97.6

ウ 国庫支出金

国庫支出金の総額は、地域の元気臨時交付金の減、緊急雇用就業機会創出等事業基金や地域医療再生・医療施設耐震化支援基金など国経済対策関連基金の積立のための交付金の減などにより、前年度から424億円減の1,818億円となりました。

○国庫支出金

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度 a	平成25年度 b	増減 (a - b)	a / b
国 庫 支 出 金		181,763	224,125	▲ 42,362	81.1
主 な も の	地域の元気臨時交付金	351	26,937	▲ 26,586	1.3
	国の経済対策に伴う基金 積立のための交付金	4,299	12,909	▲ 8,610	33.3
	普通建設事業関係	57,825	64,463	▲ 6,638	89.7
	義務教育費国庫負担金	64,295	62,247	2,048	103.3

エ 県債

投資的経費の減により通常債は減となるとともに、県税収入の増等に伴い財源対策のための行政改革推進債を縮減した一方、地震・津波対策や高等学校・庁舎等耐震化を推進するため、緊急防災・減災事業債が増加したこと等により、臨時財政対策債を除く県債発行額は前年度比101.9%の1,284億円となりました。

○県債

(単位：百万円、%)

区分	平成26年度		平成25年度		増減 (a-b)	a/b	
	a	構成比	b	構成比			
投資的経費	通常債	82,758	64.4	91,652	72.7	▲ 8,894	90.3
	緊急防災・減災事業債	21,179	16.5	4,364	3.5	16,815	485.3
	小計	103,937	80.9	96,016	76.2	7,921	108.2
財源対策	退職手当債	12,000	9.4	11,000	8.7	1,000	109.1
	行政改革推進債	12,500	9.7	16,278	12.9	▲ 3,778	76.8
	小計	24,500	19.1	27,278	21.6	▲ 2,778	89.8
減収補填債	0	0.0	2,726	2.2	▲ 2,726	皆減	
合計	128,437	100.0	126,020	100.0	2,417	101.9	

(参考1) 臨時財政対策債を含めた場合

(単位：百万円、%)

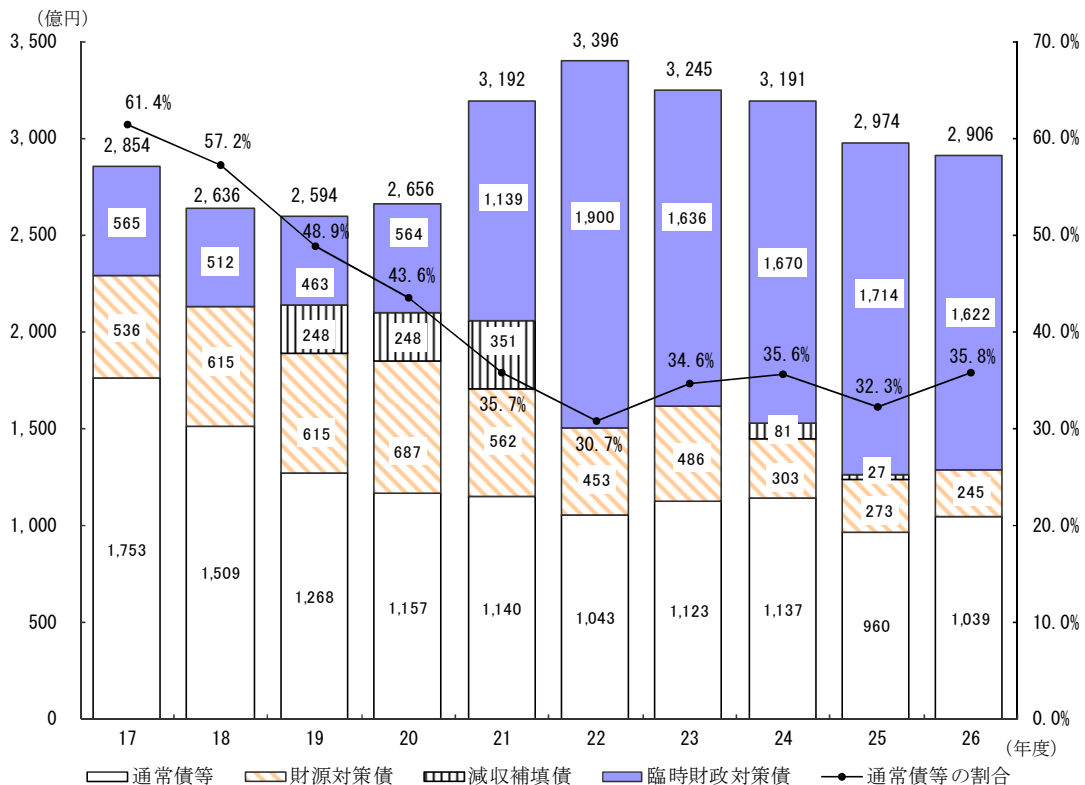
臨時財政対策債	162,159	—	171,363	—	▲ 9,204	94.6
県債計	290,596	—	297,383	—	▲ 6,787	97.7

(参考2) 行革フレームとの比較

(単位：百万円)

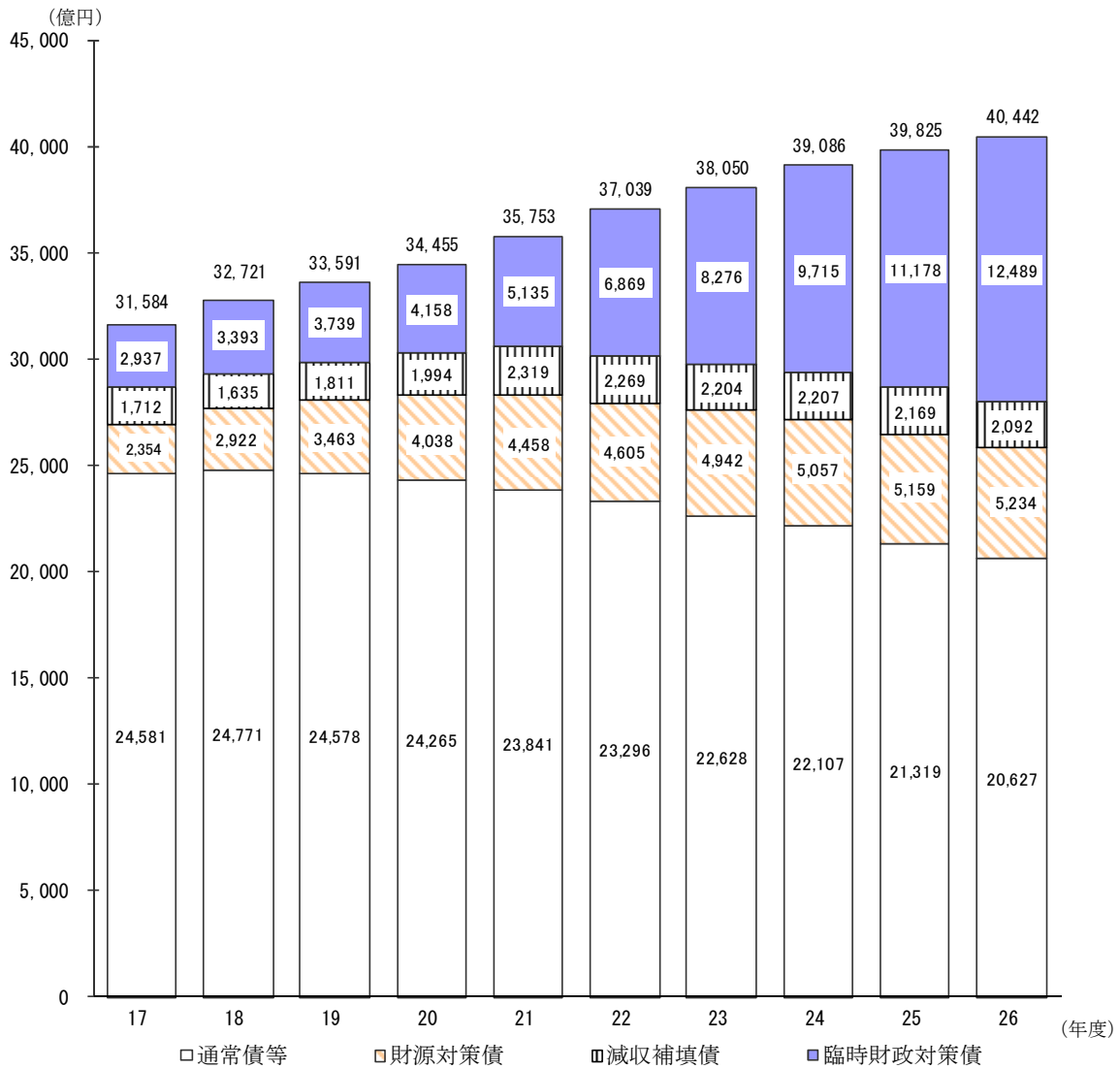
区分	平成26年度 a	行革フレーム b	差額(a-b)
退職手当債	12,000	20,000	▲ 8,000
行政改革推進債	12,500	12,500	0
小計	24,500	32,500	▲ 8,000

○県債の推移



※通常債等は、通常債と緊急防災・減災事業債の計。

○県債残高（地方財政調査方式）の推移



※県債残高（地方財政調査方式）は、満期一括で償還する県債について、定時償還相当額を県債管理基金に積み立て、当該積立分を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものの。

(参考 1) 震災関連県債残高の推移

(単位：億円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
8,975	8,698	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303

※普通会計ベース

(参考 2) 県債残高（金融機関等に償還すべき残高）の推移

(単位：億円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
県 債 残 高	34,569	35,708	36,845	37,777	39,248	41,155	43,378	45,701	47,148	46,342
うち臨時財政対策債	2,951	3,463	3,926	4,488	5,624	7,516	9,135	10,777	12,280	13,309

※県が発行した県債について、今後、金融機関等に実際に償還する必要がある残高

オ 基金繰入金

基金繰入金は、総額で前年度から73億円減の678億円となりました。

基金別では、県債管理基金は、県税収入の増等に伴い財源対策としての活用額が減少したことなどから、前年度から61億円減の225億円を繰り入れました。

妊婦健康診査支援基金やワクチン接種緊急事業基金等の国経済対策関連基金は、事業期間終了に伴う減等により、前年度から35億円減の254億円を繰り入れました。

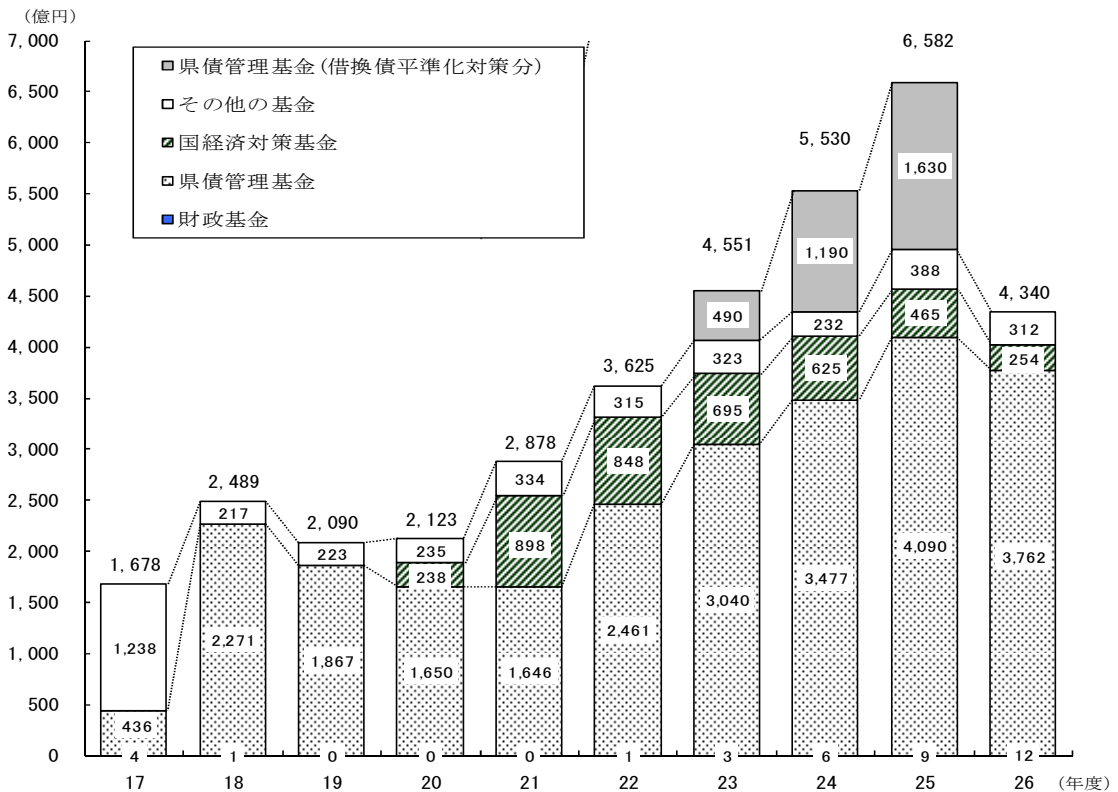
その他の基金は、公共施設整備基金（地域の元気臨時交付金分）の活用が減少となった一方、社会保障・税一体改革により創設された医療介護推進基金の増、保険料軽減のための後期高齢者医療財政安定化事業への活用に伴う後期高齢者医療財政安定化基金の増などから、前年度から22億円増の198億円を繰り入れました。

○基金繰入金

（単位：百万円、％）

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	増減 (a - b)	a / b
県債管理基金	22,539	28,602	▲ 6,063	78.8
うち財源対策活用	16,758	23,948	▲ 7,190	70.0
国経済対策関連基金	25,445	28,926	▲ 3,481	88.0
その他の基金	19,782	17,552	2,230	112.7
公共施設整備基金	9,412	11,865	▲ 2,453	79.3
医療介護推進基金	2,489	0	2,489	皆増
後期高齢者医療財政安定化基金	1,703	0	1,703	皆増
合 計	67,766	75,080	▲ 7,314	90.3

○基金残高の推移



※1 県債管理基金が平成18年度に大幅増となったのは、各種基金を集約したことによるもの

※2 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金（1,630億円）を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減（4,389億円→2,759億円）する対策

※3 平成23年度から25年度の（ ）書きは、平準化対策分を除いた金額

(4) 歳出の特徴

義務的経費 1兆828億円（前年度比+227億円、102.1%）

- ・人件費は、国の要請に基づく給与減額措置の終了や人事委員会勧告に基づく給料表の改定等により、前年度から51億円の増加
- ・社会保障関係費は、社会保障・税一体改革による社会保障の充実等により、前年度から142億円の増加
- ・公債費は、臨時財政対策債の発行額の増に伴い元金が増加したこと等により、前年度から34億円の増加

投資的経費 2,204億円（前年度比 ▲109億円、95.3%）

- ・前年度の補正予算を合わせた平成26年度の予算規模が、平成25年度より縮小したこと等により、前年度から109億円の減少

行政経費 1,608億円（前年度比 +16億円、101.0%）

- ・保険料軽減のための後期高齢者医療財政安定化事業の実施による増等により、前年度から16億円の増加

その他経費 4,286億円（前年度比 ▲814億円、84.0%）

- ・地方消費税等の税収の増に伴う税交付金が増となる一方、中小企業制度資金貸付金の減、地域の元氣臨時交付金を財源とした公共施設整備基金等の積立金の減等により、前年度から814億円の減少

○歳出決算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減 (a - b)	a / b
	a	構成比	b	構成比		
1 義務的経費	1,082,842	57.3	1,060,098	54.1	22,744	102.1
人件費	543,096	28.7	538,015	27.4	5,081	100.9
社会保障関係費	252,765	13.4	238,534	12.2	14,231	106.0
公債費	286,981	15.2	283,549	14.5	3,432	101.2
2 投資的経費	220,383	11.6	231,262	11.8	▲ 10,879	95.3
3 行政経費	160,773	8.5	159,132	8.1	1,641	101.0
4 その他経費	428,646	22.6	510,073	26.0	▲ 81,427	84.0
中小企業制度資金貸付金	248,502	13.1	297,363	15.2	▲ 48,861	83.6
積立金	28,736	1.5	64,193	3.3	▲ 35,457	44.8
税交付金	96,364	5.1	87,836	4.5	8,528	109.7
合 計	1,892,644	100.0	1,960,565	100.0	▲ 67,921	96.5

(5) 歳出の概要

ア 義務的経費

(7) 人件費

国の要請に基づく給与減額措置が平成25年度限りで終了したこと、人事委員会勧告に基づき、給料表や期末・勤勉手当の引き上げを行ったこと等から、職員給が126億円の増となりました。

一方、退職手当が、退職者数の減や支給水準の段階的引き下げの影響等により、78億円の減となったこと等から、総額では前年度から51億円増の5,431億円となりました。

○人件費

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	増減 (a - b)	a / b	
人 件 費	543,096	538,015	5,081	100.9	
主なもの	職 員 給	397,063	384,496	12,567	103.3
	退 職 手 当	51,388	59,192	▲ 7,804	86.8

(参考1) 一般行政部門の定員削減

(単位：人)

区 分	H26.4.1現在 a	H25.4.1現在 b	増減 (a - b)
一 般 行 政 部 門	6,276	6,425	▲ 149

(参考2) 国の要請に基づく改定

給料月額削減率	実施期間
国に準拠した減額率▲4.7~▲9.7% (うち追加減額率▲2.4~▲5.1%)	平成25年7月1日~平成26年3月31日

(参考3) 人事委員会勧告に基づく改定

区 分	内 容
給 料 表	改定率 平均0.3%引き上げ
期 末 ・ 勤 勉 手 当	0.15月引き上げ (3.95月 → 4.10月)
そ の 他	通勤手当：自動車等で通勤する場合、距離区分に応じて引き上げ 医師・歯科医師職の初任給調整手当：手当月額上限を約0.3%引き上げ

(参考4) 退職手当の官民均衡を図るための調整率引き下げ

期 間	~H25.2.28	H25.3.1~H26.3.31	H26.4.1~H27.3.31	H27.4.1~
調 整 率	104/100	98/100	92/100	87/100

(4) 社会保障関係費

社会保障・税一体改革関係経費が89億円、介護給付費県費負担金が19億円、後期高齢者医療費県費負担金が12億円の増となるなど、前年度から142億円増の2,528億円となりました。

○社会保障関係費

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減		A/B	a/b
	決算額 A	一般財源 a	決算額 B	一般財源 b	(A-B)	(a-b)		
社会 保 障 関 係 費	252,765	234,950	238,534	224,288	14,231	10,662	106.0	104.8
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	8,888	6,199	—	—	8,888	6,199	皆増	皆増
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費 以 外	243,877	228,751	238,534	224,288	5,343	4,463	102.2	102.0
介護給付費県費負担金	55,804	55,804	53,920	53,920	1,884	1,884	103.5	103.5
後期高齢者医療費県費負担金	58,480	58,480	57,282	57,282	1,198	1,198	102.1	102.1
障害者自立支援給付費県費負担金	18,421	18,421	17,304	17,304	1,117	1,117	106.5	106.5
国民健康保険財政調整交付金等強化充実費	47,117	47,117	46,455	46,455	662	662	101.4	101.4
障害者自立支援医療費	7,556	4,796	7,053	4,249	503	547	107.1	112.9
難病その他特定疾患医療費(旧制度分)	5,516	2,811	6,285	4,145	▲ 769	▲ 1,334	87.8	67.8
児童手当交付金	13,933	13,933	14,153	14,153	▲ 220	▲ 220	98.4	98.4
県単独福祉医療費	10,655	9,833	10,772	10,124	▲ 117	▲ 291	98.9	97.1
児童福祉措置費	4,580	2,277	4,581	2,254	▲ 1	23	100.0	101.0
そ の 他	21,815	15,279	20,729	14,402	1,086	877	105.2	106.1

○社会保障・税一体改革関係経費

区 分	国・地方 合 計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額 (決算) (百万円)	
	H26 地方財政計画ベース			
保育緊急確保事業等	2,915	1,568	1,155	
社会的養護の充実等	144	48	102	
子 ども ・ 子 育 て 支 援 の 充 実	3,060	1,616	1,257	
医 療 ・ 介 護 の 充 実	医療介護推進基金(医療分)	544	181	790
	診療報酬の見直し(報酬改定分)	353	105	244
	認知症対策等	43	22	11
医 療 ・ 介 護 保 険 制 度 の 改 革	国保等低所得者保険料軽減の拡充	612	612	2,192
	高額医療費の見直し	42	5	21
難 病 ・ 小 児 慢 性 特 定 疾 患 へ の 対 応 (H27. 1 月 制 度 開 始)	難病対策	240	143	356
	小児慢性特定疾患対策	57	29	30
医 療 ・ 介 護 の 充 実	1,892	1,097	3,644	
年 金 制 度 の 改 善	10	0		
社 会 保 障 の 充 実	4,962	2,713	4,901	
公 経 済 負 担 増	2,318	778	1,300	
合 計	7,280	3,491	6,201	

(単位：百万円)

区分	地方消費税増収 ①	税交付金 ②	税交付金除き ③(①-②)	社会保障の充実等所要額 ④			差 ③-④	執行率	
				人件費	行政経費	投資的経費			
H26決算	20,480	10,240	10,240	6,201	0	6,199	2	4,039	60.6%

(7) 公債費

臨時財政対策債の発行額の増に伴い元金償還が増加したこと、また、後年度の公債費負担を軽減するため政府資金の繰上償還（平成26年度2月補正：66億円）を行ったことなどにより、前年度から34億円増の2,870億円となりました。

なお、公債費の51.5%となる1,477億円が地方交付税で措置されています。

○公債費

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	増減 (a - b)	a / b
公 債 費	286,981	283,549	3,432	101.2
元 金	228,871	223,808	5,063	102.3
利 子	58,110	59,741	▲ 1,631	97.3
地方交付税措置額	147,682	142,289	5,393	103.8

(参考) 震災関連公債費の推移

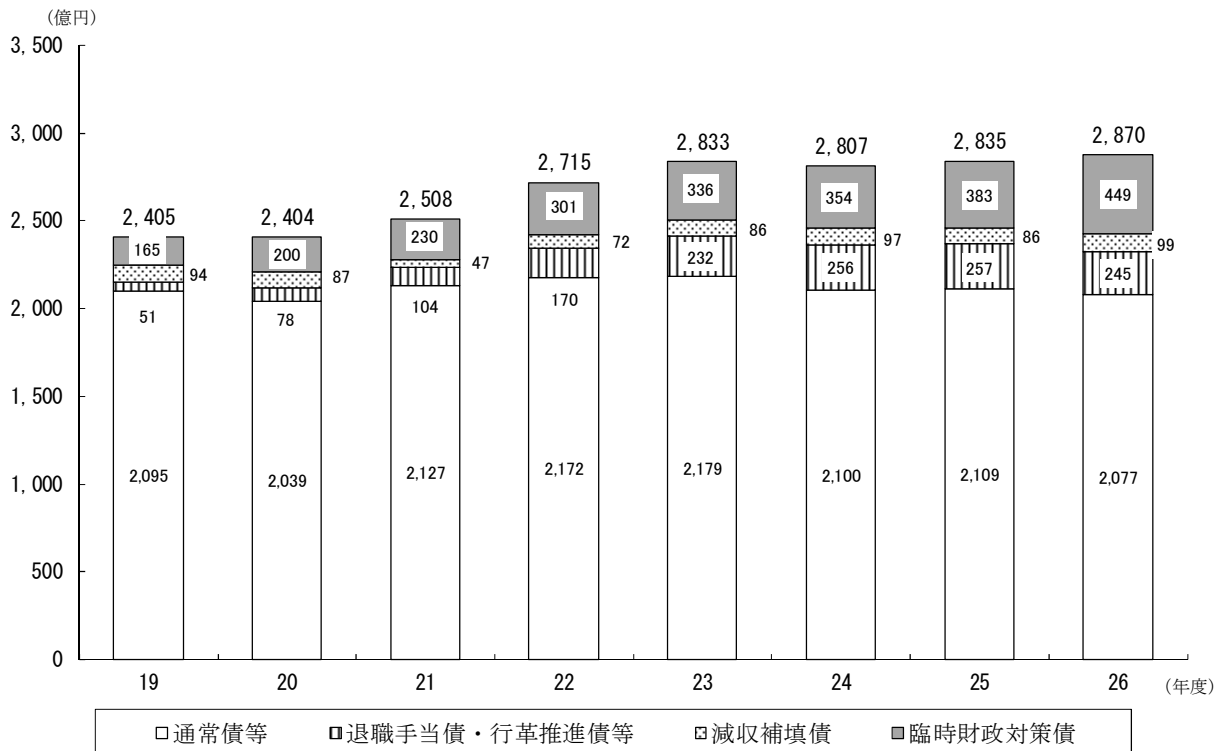
(単位：億円)

平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1,226	706	706	616	612	642	628	627	622	615

※1 平成17年度に償還を迎えた阪神・淡路大震災復興基金の満期一括償還金（5,867億円）は含まない

※2 普通会計ベース

○公債費の推移



イ 投資的経費

普通建設事業費は、前年度の補正予算を合わせた平成26年度の予算規模が、平成25年度より縮小したことなどから、補助事業が185億円の減となりました。

一方、緊急防災・減災事業費は、平成25年度2月補正予算（緊急経済対策）において耐震化を促進するために確保した事業費（229億円）を、平成26年度に繰越執行したことなどにより、150億円の増となりました。

また、災害復旧事業費は、平成26年8月豪雨災害関連分の増などにより40億円の増となり、投資的経費の総額としては、前年度から109億円減の2,204億円となりました。

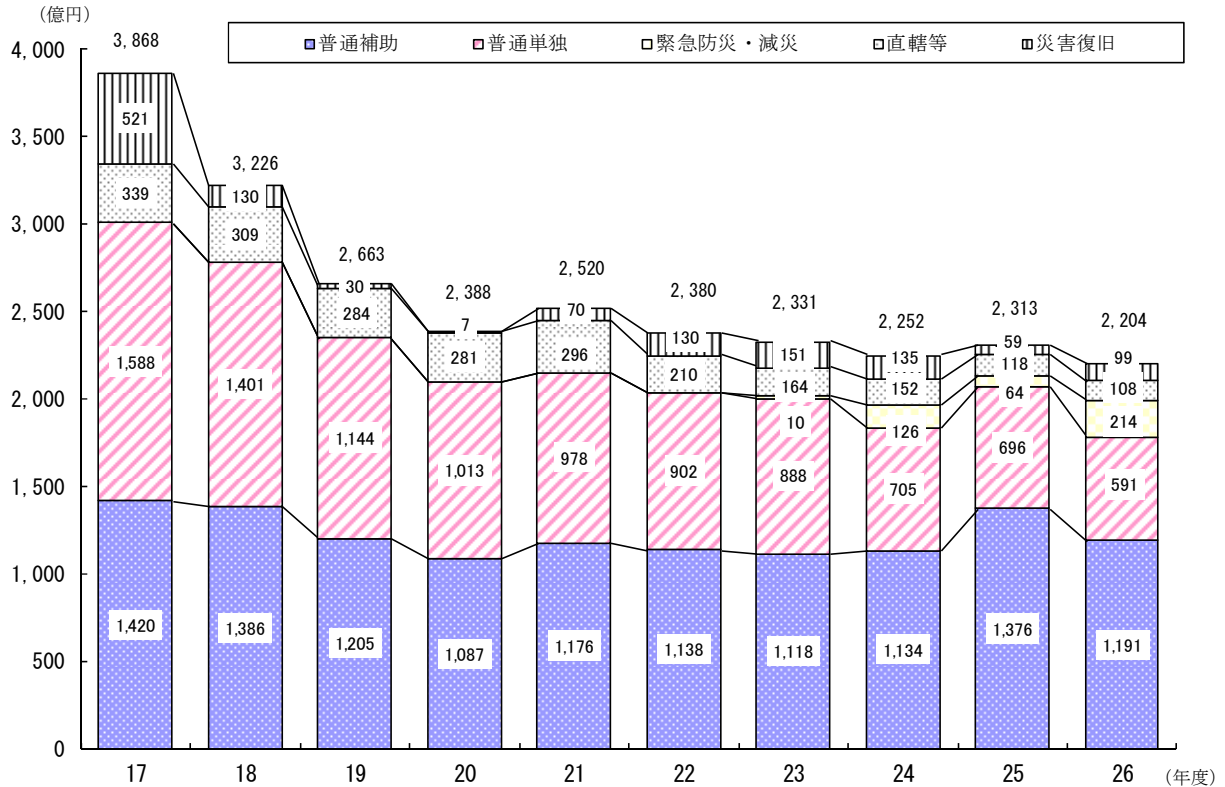
○投資的経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	増減 (a - b)	a / b
投 資 的 経 費	220,383	231,262	▲ 10,879	95.3
普通建設事業費	210,450	225,359	▲ 14,909	93.4
補助事業費	119,128	137,583	▲ 18,455	86.6
単独事業費	50,696	55,336	▲ 4,640	91.6
緊急防災・減災事業費	21,448	6,427	▲ 15,021	333.7
地域の元気臨時交付金事業	8,419	14,217	▲ 5,798	59.2
国直轄事業負担金等	10,759	11,796	▲ 1,037	91.2
災害復旧事業費	9,933	5,903	▲ 4,030	168.3

※国直轄事業負担金等：国直轄事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費

○投資的経費の推移



ウ 行政経費

行政経費の総額では、前年度から16億円増の1,608億円となりました。

性質別では、補助費等は、保険料軽減のための後期高齢者医療財政安定化事業の実施により増加したこと等により、前年度から17億円増加しました。

また、物件費及び維持補修費については、行財政改革に伴う事業の見直し等により減となりました。

○行政経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	増減 (a - b)	a / b
行 政 経 費	160,773	159,132	1,641	101.0
補 助 費 等	118,182	116,446	1,736	101.5
物 件 費	32,627	32,657	▲ 30	99.9
維 持 補 修 費	9,964	10,029	▲ 65	99.4

エ その他経費

(7) 貸付金

中小企業制度資金貸付金について、経営円滑化貸付の融資実績の減等により新規分の融資実行に係る預託金が220億円の減、過年度の融資実行に係る預託金が減少し269億円の減となったことなどから、貸付金総額は、前年度から479億円減の2,753億円となりました。

(4) 積立金

積立金総額は、地域の元気臨時交付金を財源とした公共施設整備基金の積立や、緊急雇用就業機会創出等事業基金や地域医療再生・医療施設耐震化支援基金など国経済対策関連基金への積立が減となったことなどにより、前年度から355億円減の287億円となりました。

(5) その他

税交付金について、地方消費税が税率引き上げによる増となったことなどにより、前年度から85億円増の964億円となりました。

○その他経費

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度 a	平成25年度 b	増減 (a - b)	a / b
貸 付 金	275,259	323,117	▲ 47,858	85.2
中小企業制度資金貸付金	248,502	297,363	▲ 48,861	83.6
(新 規 分)	(57,252)	(79,239)	(▲ 21,987)	(72.3)
(過 年 度 分)	(191,250)	(218,124)	(▲ 26,874)	(87.7)
積 立 金	28,736	64,193	▲ 35,457	44.8
公共施設整備基金	480	24,756	▲ 24,276	1.9
国経済対策関連基金	4,311	12,928	▲ 8,617	33.3
県債管理基金	14,751	18,191	▲ 3,440	81.1
そ の 他	124,651	122,763	1,888	101.5
税 交 付 金	96,364	87,836	8,528	109.7
そ の 他	28,287	34,927	▲ 6,640	81.0
そ の 他 経 費 計	428,646	510,073	▲ 81,427	84.0

2 特別会計決算

◇歳入歳出決算額（14会計）

- ・歳入総額 1兆4,371億円（前年度比 +2,208億円、118.2%）
- ・歳出総額 1兆4,296億円（前年度比 +2,197億円、118.2%）

◇主な特別会計の状況

- ・公共事業用地先行取得事業特別会計（前年度比 ▲49億円、88.7%）
長期保有土地の売却額（県有環境林等特別会計での取得）の減に伴い、公共用地先行取得等事業債を償還するための公債費特別会計への繰出金の減等により、前年度比88.7%の380億円となりました。
- ・公債費特別会計（前年度比 +1,791億円、122.2%）
発行利率の低下により利子が30億円の減となる一方、満期一括償還債の償還増等により償還元金が1,815億円の増加となったことなどにより、前年度比122.2%の9,863億円となりました。
- ・地方消費税清算特別会計（前年度比 +450億円、121.9%）
税率引き上げにより地方消費税収が増加したことにより、前年度比121.9%の2,502億円となりました。

◇実質収支は、71億65百万円の黒字

○特別会計決算収支

（単位：百万円、%）

区 分	歳 入				歳 出				形 式 収 支 (a-c) e	翌 年 度 繰 越 財 源 f	実 質 収 支 (e-f) g
	平成26年度 a	平成25年度 b	増減 (a-b)	前年度比 (a/b)	平成26年度 c	平成25年度 d	増減 (c-d)	前年度比 (c/d)			
県 有 環 境 林 等	39,012	42,219	▲ 3,207	92.4	39,012	42,219	▲ 3,207	92.4	0		0
港 湾 整 備 事 業	4,453	3,034	1,419	146.8	4,391	2,928	1,463	150.0	62		62
公共事業用地先行取得事業	38,048	42,915	▲ 4,867	88.7	38,048	42,915	▲ 4,867	88.7	0		0
県 営 住 宅 事 業	30,033	30,440	▲ 407	98.7	29,977	30,436	▲ 459	98.5	57	10	47
勤労者総合福祉施設整備事業	2,251	2,156	95	104.4	2,251	2,156	95	104.4	0		0
流 域 下 水 道 事 業	31,531	31,851	▲ 320	99.0	31,060	30,907	153	100.5	471	383	88
庁 用 自 動 車 管 理	237	236	1	100.4	237	236	1	100.4	0		0
公 債 費	986,326	807,178	179,148	122.2	986,326	807,178	179,148	122.2	0		0
自 治 振 興 助 成 事 業	1,232	1,034	198	119.1	993	977	16	101.6	238		238
母子父子寡婦福祉資金	325	415	▲ 90	78.3	149	295	▲ 146	50.5	176		176
小規模企業者等振興資金	8,516	8,915	▲ 399	95.5	4,187	4,733	▲ 546	88.5	4,329		4,329
農 林 水 産 資 金	34,098	32,861	1,237	103.8	33,116	31,787	1,329	104.2	982		982
基 金 管 理	9,679	7,923	1,756	122.2	9,679	7,919	1,760	122.2	0		0
地 方 消 費 税 清 算	251,396	205,145	46,251	122.5	250,153	205,145	45,008	121.9	1,243		1,243
合 計	1,437,137	1,216,322	220,815	118.2	1,429,579	1,209,831	219,748	118.2	7,558	393	7,165

3 健全化判断比率

区 分	H26決算 A	H25決算 B	A-B	早期健全化 基準	財政再生 基準
①実質赤字比率	— % (実質黒字比率:0.07%)	— % (実質黒字比率:0.06%)	— (実質黒字比率:+0.01)	3.75%	5%
②連結実質赤字比率	— % (連結実質黒字比率:3.29%)	— % (連結実質黒字比率:3.32%)	— (連結実質黒字比率:▲0.03)	8.75%	15%
③実質公債費比率	15.8% (19.5%)	16.2% (19.6%)	▲0.4 (▲0.1)	25%	35%
④将来負担比率	333.0%	341.1	▲8.1	400%	
⑤資金不足比率	— %	— %	—	20%	

※ () 書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

- (1) 実質赤字比率 — % (平成25年度決算に引き続き、実質黒字)
- (2) 連結赤字比率 — % (平成25年度決算に引き続き、連結実質黒字)
- (3) 実質公債費比率 15.8% (平成25年度決算 16.2%)

借換債平準化対策の影響等による県債管理基金残高の増により、前年度減債基金残高不足率が低下 (H24 : 25.6%→H25 : 8.9%) したことや、算定の分母に用いる標準財政規模が増加したため、単年度では1.2ポイント減少しました。

○実質公債費比率

(単位：百万円)

区 分	H23決算 A	H24決算 B	H25決算 C	H26決算 D	D-C
公 債 費	15.5%	14.6%	14.5%	14.0%	▲ 0.5%
公債費に準ずる経費	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	▲ 0.1%
減債基金積立不足に 対する加算	(3.7%) 0.8%	(4.6%) 0.7%	(5.4%) 1.9%	(5.0%) 1.3%	(▲0.4%) ▲ 0.6%
実質公債費比率(単年度)	(19.5%) 16.6%	(19.4%) 15.5%	(20.1%) 16.6%	(19.1%) 15.4%	(▲1.0%) ▲ 1.2%
実質公債費比率(3か年平均)	(20.5%) 19.5%	(19.5%) 17.3%	(19.6%) 16.2%	(19.5%) 15.8%	(▲0.1%) ▲ 0.4%
震災関連県債除き 実質公債費比率(単年度)	12.9%	10.9%	11.3%	10.5%	▲ 0.8%
震災関連県債除き 実質公債費比率(3か年平均)	14.3%	12.8%	11.7%	10.9%	▲ 0.8%
前年度末減債基金残高 E	246,100	353,020	466,695	571,993	105,298
前年度末あるべき 減債基金残高 F	524,370	590,189	627,668	627,834	166
残高不足率 1-(E÷F)	(53.1%) 53.1%	(48.4%) 40.2%	(44.6%) 25.6%	(34.9%) 8.9%	(▲9.7%) ▲ 16.7%
標準財政規模 G	1,038,680	1,052,110	1,051,484	1,061,225	9,741
元利償還金に対する 交付税算入額 H	144,204	143,710	149,247	154,528	5,281
分母 (G - H)	894,476	908,400	902,237	906,697	4,460

※1 () 書きは借換債平準化対策の影響を除いた場合

※2 借換債平準化に伴う減債基金残高

(単位：億円)

	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算
基金残高	+490	+1,190	+1,630	0

(4) 将来負担比率 333.0% (震災関連県債実残高を除いた場合 262.3%)

県債残高や退職手当支給予定額に係る一般会計負担見込額等が減少したことに加え、算定の分母に用いる標準財政規模が増加したため、8.1ポイント減となりました。

A 分子 (将来負担額)

(単位：百万円)

項 目	H26決算 A	H25決算 B	差引 A-B	増減理由
①普通会計の県債実質残高	2,374,720	2,393,759	▲ 19,039	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県債実質残高 5,144,434 → 5,006,871 (▲137,563) うち臨時財政対策債及び減収補填債 1,448,387 → 1,544,224 (+95,837) うち通常債等 3,696,047 → 3,462,647 (▲233,400) ・ 償還にあたり充当可能な財源 2,750,675 → 2,632,151 (▲118,524)
②債務負担行為に基づく支出 予定額(公債費に準ずるもの)	13,655	16,308	▲ 2,653	
③企業会計の地方債の元金償還に 充てるための繰出見込額	93,880	92,364	1,516	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院事業 53,716 → 59,813 (+6,097) ・ 下水道事業 38,332 → 33,835 (▲4,497)
④退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	463,503	506,429	▲ 42,926	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平均単価 9,702千円 → 8,881千円 (▲821千円)
⑤設立法人の負債の額等に係る 一般会計等負担見込額	73,755	69,017	4,738	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路公社 2,589 → 5,463 (+2,874) ・ 住宅供給公社 2,763 → 4,102 (+1,339)
将来負担額 A (①～⑤の合計)	3,019,513	3,077,877	▲ 58,364	
震災関連県債を除いた場合	2,433,920	2,477,128	▲ 43,208	

B 分母 (標準財政規模—交付税算入額)

(単位：百万円)

項 目	H26決算 A	H25決算 B	差引 A-B	増減理由
標準財政規模	1,061,225	1,051,484	9,741	(実質公債費比率と同様)
元利償還金に対する交付税算入額	154,528	149,247	5,281	
分母 B	906,697	902,237	4,460	
震災関連県債を除いた場合	927,879	923,867	4,012	

将来負担比率：A / B	333.0%	341.1%	▲ 8.1%	
震災関連県債を除いた場合	262.3%	268.1%	▲ 5.8%	

(参 考)

○県民一人当たりの決算額

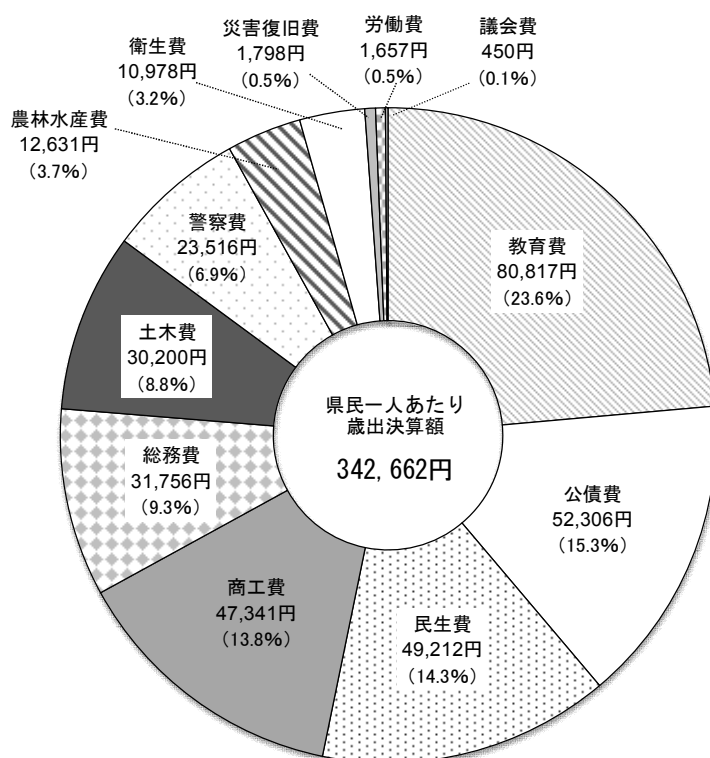
(単位：円)

項 目	県民一人あたりの決算額			歳 出 構成比
	平成26年度決算 ①	平成25年度決算 ②	① - ②	
歳 出	342,662	353,883	▲ 11,221	100.0%
教 育 費	80,817	79,120	1,697	23.6%
公 債 費	52,306	51,480	826	15.3%
民 生 費	49,212	46,919	2,293	14.3%
商 工 費	47,341	56,119	▲ 8,778	13.8%
総 務 費	31,756	37,653	▲ 5,897	9.3%
土 木 費	30,200	32,652	▲ 2,452	8.8%
警 察 費	23,516	22,801	715	6.9%
農 林 水 産 費	12,631	12,767	▲ 136	3.7%
衛 生 費	10,978	10,132	846	3.2%
災 害 復 旧 費	1,798	1,072	726	0.5%
労 働 費	1,657	2,704	▲ 1,047	0.5%
議 会 費	450	464	▲ 14	0.1%
歳 入	343,849	354,659	▲ 10,810	
県 税 等	132,660	122,440	10,220	
県 債 残 高	468,209	477,257	▲ 9,048	

※県債残高は臨時財政対策債、減収補填債を除く

※人口 5,523,347人 (平成27年4月1日現在)

○県民一人当たりの決算額 (構成比)



第2 平成26年度決算に係る財務諸表の概要

1 平成26年度の財政状況

本県はこれまでから、財政情報を県民にわかりやすい形で提供する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、普通会計及び公営企業や財務状況等の議会報告が地方自治法で規定されている公社等を含めた連結ベースでの財務諸表を作成、公表してきました。

平成20年度決算からは、総務省改訂モデル方式に基づき、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表しています。

(1) 財務4表

ア 貸借対照表

減価償却等、発生主義の観点からの取扱いを加味し、本県が保有する資産・負債等のストックの状況を総括的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにするものです。

イ 行政コスト計算書

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（貸借対照表で経理）を除いた現金支出に、発生主義の観点から減価償却費等の現金支出を伴わないコストを加え、資産形成につながらない行政サービスの提供状況をコスト面から明らかにするものです。

ウ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。

〔増加要因〕 地方税収入、地方交付税収入、国庫支出金収入等

〔減少要因〕 資産形成を伴わない地方債（臨時財政対策債、減収補てん債（特例分）、退職手当債）の発行

エ 資金収支計算書

歳出を「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それにかかる現金収支を明らかにするものです。

2 普通会計財務諸表

(i) 貸借対照表

平成26年度末の資産は7兆6,247億円、負債は5兆5,968億円で、資産と負債の差である純資産は2兆279億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は138万円、負債は101万円、純資産は37万円となっています。

前年度と比較すると、資産は、借換債平準化対策により一時的に留保された県債管理基金を取り崩したことによる資金の減等により、2,325億円減少しました。

負債は、臨時財政対策債の残高は増えたものの、通常債等の残高が減少したことや、支給水準の段階的な引き下げによる退職手当引当金の減等により、1,825億円減少しました。このため、純資産が500億円減少しています。

(単位:億円)

資産の部	26年度	25年度	増減 (a-b)	負債の部	26年度	25年度	増減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 公共資産	66,898	67,034	▲ 136	1 固定負債	49,321	49,667	▲ 346
(1)有形固定資産	66,761	66,888	▲ 127	(1)地方債	44,254	44,170	84
(2)売却可能資産	137	146	▲ 9	(2)退職手当引当金	4,118	4,510	▲ 392
2 投資等	5,444	5,722	▲ 278	(3)長期未払金	523	561	▲ 38
(1)投資及び出資金	3,663	3,592	71	(4)他会計借入金	426	426	0
①投資及び出資金	3,683	3,611	72	2 流動負債	6,647	8,126	▲ 1,479
②投資損失引当金	▲ 20	▲ 19	▲ 1	(1)翌年度償還地方債	5,815	7,275	▲ 1,460
(2)貸付金	936	986	▲ 50	(2)翌年度支給退職手当	517	554	▲ 37
(3)基金	653	940	▲ 287	(3)賞与引当金	308	290	18
(4)長期延滞債権	217	230	▲ 13	(4)未払金	7	7	0
(5)回収不能見込額	▲ 25	▲ 26	1	負債合計 B	55,968	57,793	▲ 1,825
3 流動資産	3,905	5,816	▲ 1,911	純資産の部	26年度	25年度	増減
(1)資金	3,845	5,759	▲ 1,914		a	b	(a-b)
(2)未収金	60	57	3	純資産 A-B	20,279	20,779	▲ 500
①未収金	61	58	3				
②回収不能見込額	▲ 1	▲ 1	0				
資産合計 A	76,247	78,572	▲ 2,325	負債及び純資産合計	76,247	78,572	▲ 2,325

※ 有形固定資産の減価償却累計額: 39,780億円

(2) 行政コスト計算書

平成26年度の経常行政コストは1兆3,205億円、経常収益は320億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆2,885億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆642億円)、国庫支出金(1,851億円)等があります。

県民一人あたりの経常行政コストは24万円、経常収益は1万円で、純経常行政コストは23万円となっています。

前年度と比較すると、経常行政コストは補助金等が社会保障関係費、税交付金、高等学校等就学支援金交付金等の増により増加しましたが、退職給与引当金繰入額が減少したことから、173億円減少しています。

一方、経常収益は公立高等学校授業料不徴収交付金から高等学校等就学支援金への制度改正に伴う使用料・手数料の増等により20億円増加したため、純経常行政コストが193億円減少しています。

(単位:億円)

区 分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,025	5,290	▲ 265
(1)人件費	4,632	4,531	101
(2)退職給与引当金繰入	85	469	▲ 384
(3)賞与引当金繰入	308	290	18
2 物にかかるコスト	2,413	2,417	▲ 4
(1)物件費	361	362	▲ 1
(2)維持補修費	106	107	▲ 1
(3)減価償却費	1,946	1,948	▲ 2
3 移転支的的なコスト	5,136	5,010	126
(1)扶助費	274	267	7
(2)補助金等	4,249	4,095	154
ア うち社会保障関係費	(2,257)	(2,118)	(139)
イ うち税交付金	(964)	(878)	(86)
ウ うち高等学校等就学支援金交付金	(34)	(0)	(34)
(3)他会計への支出額等	613	648	▲ 35
4 その他のコスト	631	661	▲ 30
(1)支払利息	636	662	▲ 26
(2)未収金増減額等	▲ 5	▲ 1	▲ 4
経常行政コスト計 A	13,205	13,378	▲ 173
1 使用料・手数料	277	241	36
2 分担金・負担金・寄附金	43	59	▲ 16
経常収益計 B	320	300	20
純経常行政コスト A-B	12,885	13,078	▲ 193

(3) 純資産変動計算書

平成26年度中に純資産額は（期末残高－期首残高）500億円減少しています。

〔純経常行政コスト▲1兆2,885億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆642億円、
国からの補助金＋1,851億円、臨時損益▲108億円の合計▲500億円〕

これは、臨時財政対策債の発行が地方債（負債）として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するものです。

前年度と比較すると、純経常行政コストが193億円減少するとともに、地方税等の財源調達額が413億円増加しました。

一方、補助金等受入額が421億円減少したため、純資産変動額が211億円増加しています。

(単位:億円)

区分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
A 期首純資産残高	20,779	21,490	▲ 711
①純経常行政コスト	▲ 12,885	▲ 13,078	193
②財源調達	10,642	10,229	413
地方税	6,388	5,918	470
地方交付税	3,031	3,055	▲ 24
地方譲与税、諸収入等	1,223	1,256	▲ 33
③補助金等受入	1,851	2,272	▲ 421
④臨時損益	▲ 108	▲ 134	26
災害復旧事業費	▲ 100	▲ 59	▲ 41
売却可能資産額増減等	▲ 8	▲ 75	67
B 期末純資産残高 A+①+②+③+④	20,279	20,779	▲ 500
C 純資産変動額 B-A	▲ 500	▲ 711	211

(注) 臨時損益は、行政コスト計算書の経常的なコスト計算に含まれない、臨時的な要因により生じた損益を計上。

(4) 資金収支計算書

経常的収支については、収入が地方税収入6,314億円等で1兆4,363億円、支出が人件費5,454億円等で1兆1,327億円、結果として+3,036億円となりましたが、公共資産整備収支(▲355億円)及び投資・財務的収支(▲2,643億円)の収支不足額を補てんした結果、平成26年度の期末歳計現金残高は135億円となっています。

前年度と比較すると、経常的収支は、地方税の増等により136億円改善しました。

一方、公共資産整備収支は、公共資産整備収入の減少等により52億円悪化し、投資・財務的収支も、投資・財務的収入の減少等により32億円悪化しました。

このため、歳計現金増減額は38億円増加しています。

(単位: 億円)			
区分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	3,036	2,900	136
支出	11,327	11,120	207
人件費	5,454	5,413	41
物件費	361	362	▲1
扶助費	274	267	7
補助金等	5,238	5,078	160
収入	14,363	14,020	343
地方税	6,314	5,915	399
地方交付税	3,031	3,055	▲24
国補助金等	1,239	1,241	▲2
地方債発行額	1,861	1,889	▲28
基金取崩額	522	570	▲48
その他収入*	1,396	1,350	46
2 公共資産整備収支	▲355	▲303	▲52
支出	2,238	2,320	▲82
公共資産整備支出	1,810	1,920	▲110
公共資産整備補助金支出等	428	400	28
収入	1,883	2,016	▲133
国補助金等	530	644	▲114
地方債発行額	1,114	1,115	▲1
その他収入*	239	257	▲18
3 投資・財務的収支	▲2,643	▲2,611	▲32
支出	6,406	7,234	▲828
出資及び貸付金	3,101	3,602	▲501
基金積立額	378	700	▲322
地方債元金償還額	2,808	2,801	7
他会計公債費充当繰出等	119	131	▲12
収入	3,763	4,622	▲859
国補助金等	82	387	▲305
貸付金回収額	3,147	3,617	▲470
基金取崩額	6	4	2
地方債発行額	373	453	▲80
その他収入*	155	161	▲6
当期歳計現金増減額	38	▲14	52
期首歳計現金残高	97	111	▲14
期末歳計現金残高	135	97	38

*その他収入には、地方譲与税、使用料・手数料、分担金及び負担金、諸収入等が含まれる。

(5) 基礎的財政収支

前年度と比較すると、地方債発行額は109億円減少するとともに、地方債元利償還額が17億円減少しました。このため、基礎的財政収支が109億円改善しています。

(単位:億円)

区分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
収入総額	20,106	20,771	▲ 665
前年度からの繰越金	▲ 97	▲ 111	14
地方債発行額	▲ 3,348	▲ 3,457	109
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	▲ 19,970	▲ 20,674	704
地方債元利償還額	3,444	3,461	▲ 17
財政調整基金等積立額	164	200	▲ 36
基礎的財政収支	299	190	109

3 連結財務諸表

○対象団体

区分	団体名	
普通会計（一般会計及び12特別会計）	一般会計、県有環境林等、公共事業用地先行取得事業、県営住宅事業、勤労者総合福祉施設整備事業、庁用自動車管理、公債費、自治振興助成事業、母子父子寡婦福祉資金、小規模企業者等振興資金、農林水産資金、基金管理、地方消費税清算	
公営企業会計（8公営企業会計）	病院事業、水道用水供給事業、工業用水道事業、水源開発事業、地域整備事業、企業資産運用事業、港湾整備事業、流域下水道事業	
地方独立行政法人（1団体）	兵庫県立大学	
一部事務組合等（2団体）	兵庫県競馬組合、関西広域連合	
公社等 (32団体)	地方3公社、出資割合50%以上 (16団体)	兵庫県土地開発公社、兵庫県道路公社、兵庫県住宅供給公社、兵庫県青少年本部、阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県住宅再建共済基金、ひょうご科学技術協会、兵庫県勤労福祉協会、ひょうご産業活性化センター、兵庫県国際交流協会、兵庫みどり公社、兵庫県営林緑化労働基金、兵庫県住宅建築総合センター、夢舞台、ひょうご粒子線メディカルサポート、兵庫県体育協会
	出資割合1/3以上（10団体）	兵庫県芸術文化協会、兵庫県社会福祉協議会、兵庫県社会福祉事業団、兵庫県人権啓発協会、兵庫県健康財団、計算科学振興財団、ひょうご環境創造協会、兵庫県まちづくり技術センター、ひょうご埠頭、新西宮ヨットハーバー
	出資割合25%以上1/3以下 (3団体)	兵庫県生きがい創造協会、ひょうご豊かな海づくり協会、但馬空港ターミナル
	出資割合25%未満で、派遣常勤役員が50%以上かつ派遣職員が5人以上の団体（3団体）	ひょうご震災記念21世紀研究機構、兵庫丹波の森協会、兵庫県園芸・公園協会

※兵庫県職員互助会及び兵庫県学校厚生会については、第3次行財政構造改革推進方を踏まえ、平成26年度より、「県行政と密接な関連のある公社等」から除外されたため、連結対象外とした。

(i) 連結貸借対照表

平成26年度末の資産は8兆9,243億円、負債は6兆3,798億円で、資産と負債の差である純資産は2兆5,545億円となっています。

県民一人あたりに換算すると、資産は162万円、負債は116万円、純資産は46万円となっています。

(単位:億円)

資産の部	26年度	25年度	増 減 (a-b)	負債の部	26年度	25年度	増 減 (a-b)
	a	b			a	b	
1 公共資産	79,031	79,947	▲ 916	1 固定負債	55,418	55,953	▲ 535
(1)有形固定資産	78,650	79,453	▲ 803	(1)地方債等	49,494	49,669	▲ 175
(2)無形固定資産	238	344	▲ 106	(2)退職手当引当金	4,385	4,819	▲ 434
(3)売却可能資産	143	150	▲ 7	(3)長期未払金等	1,539	1,465	74
2 投資等	4,433	4,613	▲ 180	2 流動負債	8,380	9,702	▲ 1,322
(1)投資及び出資金	1,973	1,890	83	(1)翌年度償還地方債等	6,537	8,344	▲ 1,807
(2)貸付金	414	483	▲ 69	(2)翌年度支給退職手当、未払金、繰延収益等	1,843	1,358	485
(3)基金等	1,495	1,752	▲ 257	負債合計 B	63,798	65,655	▲ 1,857
(4)長期延滞債権等	551	488	63	純資産の部	26年度	25年度	増 減
3 流動資産	5,878	7,696	▲ 1,818	純資産 A-B	a	b	(a-b)
(1)資金	4,423	6,261	▲ 1,838		25,544	26,601	▲ 1,057
(2)未収金等	1,455	1,435	20				
資産合計 A	89,342	92,256	▲ 2,914	負債及び純資産合計	89,342	92,256	▲ 2,914

※「25年度 b」欄は兵庫県職員互助会及び兵庫県学校厚生会を除いた決算額

(2) 連結行政コスト計算書

平成26年度の経常行政コストは1兆5,567億円、経常収益は2,372億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆3,195億円となっています。

なお、この財源としては地方税・地方交付税等(1兆642億円)、国庫支出金(1,888億円)等があります。

県民一人あたりの経常行政コストは28万円、経常収益は4万円で、純経常行政コストは24万円となっています。

(単位:億円)

区 分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
1 人にかかるコスト	5,900	6,033	▲ 133
(1)人件費	5,448	5,243	205
(2)退職給与引当金繰入	111	493	▲ 382
(3)賞与引当金繰入	341	297	44
2 物にかかるコスト	3,628	3,510	118
(1)物件費	1,131	1,090	41
(2)維持補修費	211	208	3
(3)減価償却費	2,286	2,212	74
3 移転支的的なコスト	4,939	4,745	194
(1)社会保障費(扶助費)	274	267	7
(2)補助金等	4,197	3,976	221
(3)他会計への支出額等	468	502	▲ 34
4 その他のコスト	1,100	871	229
(1)支払利息	685	721	▲ 36
(2)その他行政コスト(特別損失等)	415	150	265
経常行政コスト計 A	15,567	15,159	408
1 使用料・手数料	280	243	37
2 分担金・負担金・寄附金	67	84	▲ 17
3 事業収益等	2,025	1,723	302
経常収益計 B	2,372	2,050	322
純経常行政コスト A-B	13,195	13,109	86

※「25年度 b」欄は兵庫県職員互助会及び兵庫県学校厚生会を除いた決算額

(3) 連結純資産変動計算書

平成26年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は1,057億円減少しています。

これは、純経常行政コスト▲1兆3,195億円、地方税、地方交付税等収入＋1兆646億円、国からの補助金＋1,888億円、災害復旧事業による臨時損益等▲392億円によるものです。

(単位:億円)

区分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)	内容
期首純資産残高	26,601	27,323	▲ 722	
純経常行政コスト	▲ 13,195	▲ 13,109	▲ 86	行政コスト計算書の純経常行政コスト
財源調達	10,642	10,229	413	地方税、地方交付税等
補助金等受入	1,888	2,347	▲ 459	国庫支出金
臨時損益等	▲ 392	▲ 189	▲ 203	災害復旧事業費、売却可能資産額増減等
期末純資産残高	25,544	26,601	▲ 1,057	

※「25年度 b」欄は兵庫県職員互助会及び兵庫県学校厚生会を除いた決算額

(4) 連結資金収支計算書

経常的収支が＋3,988億円となっており、この黒字により、公共資産整備収支（▲382億円）及び投資・財務的収支（▲3,502億円）の収支不足額を補てんした結果、平成26年度の資金収支は＋104億円となっています。

(単位:億円)

区分	26年度 a	25年度 b	増減 (a-b)
1 経常的収支	3,988	3,952	36
2 公共資産整備収支	▲ 382	▲ 378	▲ 4
3 投資・財務的収支	▲ 3,502	▲ 3,527	25
当期収支	104	47	57

※「25年度 b」欄は兵庫県職員互助会及び兵庫県学校厚生会を除いた決算額

第3 平成27年度上半期の財政運営の状況

1 予算の執行状況等

平成27年度一般会計予算の収入状況
(平成27年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	699,800,000	402,809,948	249,192,540	57.6	35.6
地 方 譲 与 税	92,756,000	21,135,315	21,135,315	22.8	22.8
地 方 特 例 交 付 金	2,371,000	2,329,118	2,329,118	98.2	98.2
地 方 交 付 税	296,200,000	223,097,154	233,097,154	75.3	78.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,752,000	819,780	819,780	46.8	46.8
分 担 金 及 び 負 担 金	4,032,368	386,045	7,871	9.6	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	18,319,303	7,252,489	7,155,607	39.6	39.1
国 庫 支 出 金	215,085,660	133,848,109	56,773,080	62.2	26.4
財 産 収 入	4,620,846	986,785	834,760	21.4	18.1
寄 附 金	10,506	50,803	50,302	483.6	478.8
繰 入 金	55,604,708	2,187,662	2,187,662	3.9	3.9
繰 越 金	5,764,782	6,554,944	6,554,944	113.7	113.7
諸 収 入	315,502,196	12,215,192	7,119,335	3.9	2.3
県 債	312,807,500	93,900,000	93,900,000	30.0	30.0
合 計	2,024,626,869	907,573,344	681,157,468	44.8	33.6

平成27年度県税税目別徴収状況
(平成27年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	255,001,000	238,264,883	99,017,593	93.4	38.8
事 業 税	126,345,000	66,942,284	62,508,484	53.0	49.5
地 方 消 費 税	189,410,000	0	0	0.0	0.0
不 動 産 取 得 税	15,163,000	7,732,160	6,149,220	51.0	40.6
県 た ば こ 税	5,727,000	2,961,648	2,961,574	51.7	51.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,766,000	2,016,395	2,012,698	53.5	53.4
自 動 車 取 得 税	4,637,000	2,744,755	2,731,694	59.2	58.9
軽 油 引 取 税	38,039,000	19,153,243	14,048,642	50.4	36.9
自 動 車 税	61,669,000	62,973,912	59,747,163	102.1	96.9
鉦 区 税	5,000	4,133	4,126	82.7	82.5
狩 猟 税	36,000	12,630	11,342	35.1	31.5
旧 法 に よ る 税	2,000	3,904	4	195.2	0.2
合 計	699,800,000	402,809,947	249,192,540	57.6	35.6

平成27年度一般会計予算の執行状況

(平成27年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B / A
議 会 費	2,581,038	1,258,569	48.8
総 務 費	217,408,923	95,753,210	44.0
民 生 費	294,697,614	71,312,902	24.2
衛 生 費	62,182,016	20,008,696	32.2
労 働 費	7,614,690	2,260,858	29.7
農 林 水 産 費	83,339,109	30,466,097	36.6
商 工 費	273,913,344	205,204,571	74.9
土 木 費	193,363,817	46,443,213	24.0
警 察 費	135,524,983	58,176,658	42.9
教 育 費	448,636,013	189,120,795	42.2
災 害 復 旧 費	22,316,003	2,789,440	12.5
公 債 費	282,051,319	0	0.0
予 備 費	998,000	0	0.0
合 計	2,024,626,869	722,795,009	35.7

平成27年度特別会計予算の執行状況
(平成27年9月末現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B/A	支 出 済 額 C	C/A
県 有 環 境 林 等	4,978,886	4,229	0.1	34,275	0.7
港 湾 整 備 事 業	3,221,008	1,262,601	39.2	569,367	17.7
公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	3,718,578	0	0.0	0	0.0
県 営 住 宅 事 業	33,504,838	5,962,104	17.8	5,429,657	16.2
勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業	2,089,727	4,299	0.2	975,329	46.7
流 域 下 水 道 事 業	33,958,208	15,239,073	44.9	5,300,974	15.6
庁 用 自 動 車 管 理	243,207	16,291	6.7	105,704	43.5
公 債 費	820,426,828	177,442,766	21.6	438,632,735	53.5
自 治 振 興 助 成 事 業	1,007,355	242,481	24.1	1,929	0.2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	225,618	262,215	116.2	46,401	20.6
小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金	4,692,875	6,094,106	129.9	871,704	18.6
農 林 水 産 資 金	767,586	1,061,137	138.2	183,236	23.9
基 金 管 理	8,498,748	603,779	7.1	1,290,040	15.2
地 方 消 費 税 清 算	378,853,000	143,246,097	37.8	24,187,032	6.4
合 計	1,296,186,462	351,441,178	27.1	477,628,383	36.8

(参考) 緊急に措置すべき事業の実施

台風11号災害対策、第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の推進等の防災・減災対策、地域創生の推進など、当初予算編成後に生じた新たな財政需要等に対して、既定経費を活用し、以下の事業を実施しています。

- 1 台風11号災害対策
- 2 防災・減災対策
- 3 地域創生の推進

なお、今後国において緊急の経済対策等が打ち出された場合は、本県としての具体的対応や経済・雇用対策を早急に検討し、必要な予算措置を行います。

I 台風11号災害対策	3,074,006千円
1 施設等の復旧対策	3,073,800千円
	(国庫1,700,310、起債1,364,100、一般9,390)

(i) 土木関係

① 施設の災害復旧

ア 補助事業

1,496,000千円(国庫973,300、起債522,700)

(単位：千円)

区分	所要額		箇所数	主な実施箇所
	全体	H27年度		
河川	1,203,000	983,000	91	(一)草谷川(加古川市)、(二)菅生川(姫路市)
道路	596,000	487,000	11	神戸加東線(三木市)、富島久留麻線(淡路市)
砂防	11,000	9,000	3	市原谷川(多可町)、根宇谷川(神河町)
公園	21,000	17,000	1	淡路島公園(淡路市)
計	1,831,000	1,496,000	106	

イ 県単独災害復旧事業

748,000千円(全額起債)

(単位：千円)

区分	所要額	箇所数	主な実施箇所
河川	451,000	247	(二)明石川(神戸市)、(二)矢野川(相生市)
道路	259,000	154	広野永福線(三木市)、桑原栗柄線(篠山市)
砂防	24,000	24	河内川(市川町)、野間川(朝来市)
公園	14,000	10	あわじ石の寝屋緑地(淡路市)、三木総合防災公園(三木市)
計	748,000	435	

(2) 農林水産関係

① 施設の災害復旧

ア 補助事業

742,000千円(国庫705,200、起債33,100、一般3,700)

(単位：千円)

区 分	所要額		箇所数	主な実施箇所
	全体	H27年度		
農地・農業用施設 (国95/100、市町5/100等)	870,000	740,000	1,251	ため池決壊(淡路市谷・黒谷) 農地畦畔崩壊(淡路市木曾上畑)
林 道 (国1/2、市町1/2)	2,000	2,000	1	路肩崩壊(市営林道柏原山線(洲本市))
合 計	872,000	742,000	1,252	

イ 県単独災害復旧事業

1,700千円（起債1,100、一般600）

（単位：千円）

区 分	所要額	箇所数	実施箇所
農地海岸	1,700	1	吹上浜（南あわじ市）

(3) 海岸漂着物対策事業

26,900千円（国庫21,810、一般5,090）

（単位：千円）

区 分	所要額	箇所数	実施箇所
漁港	2,900	2	生穂漁港（淡路市） 仮屋漁港（淡路市）
港湾	24,000	1	尼崎西宮芦屋港（西宮市、芦屋市）
計	26,900	3	

(4) その他の施設

① 県有施設災害復旧事業

59,200千円

〔 一 般 会 計 : 22,900千円（全額起債）
 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 : 15,300千円（全額起債）
 県営住宅事業特別会計 : 21,000千円（全額起債） 〕

○一般会計

（単位：千円）

区 分	所要額	施設数	主な実施施設
県 立 施 設	22,900	5施設	淡路農業技術センター[南あわじ市]（法面崩落）、 グリーンピア三木[三木市]（法面崩落）等

○勤労者総合福祉施設整備事業特別会計

（単位：千円）

区 分	所要額	施設数	主な実施施設
県 立 施 設	15,300	2施設	フラワーセンター[加西市]（園路の破損等） 国見の森公園 [宍粟市]（法面崩落）

○県営住宅事業特別会計

（単位：千円）

区 分	所要額	団地数	主な実施団地
県 営 住 宅	21,000	2団地	押部谷鉄筋住宅 [神戸市]（法面崩落）等

2 被災者支援対策

206千円

（国庫3、特定200、一般3）

(1) 死亡見舞金の支給

200千円（全額特定（災害援護基金））

災害援護金等の支給に関する規則に基づき、被災者へ死亡見舞金を支給

○ 対 象 者 県の区域内において発生した自然災害により死亡した者の遺族

○ 支 給 額 200千円（支給者：1名）

(2) 感染症対策の実施

6千円（国庫3、一般3）

感染症法に基づき、市町が感染症発生の予防対策（消毒）を実施

○ 実施市町 加古川市

○ 負担割合 国1/3 県1/3 市町1/3

(参考) 台風第17・18号に伴う東日本水害への支援

(1) 物資支援

- 支 援 先 宮城県大崎市
- 支援物資
 - ・ 毛布1,000枚
 - ・ ブルーシート225枚
 - ・ タオル、スコップ等 (丹波市提供分)

(2) 人的支援

- 人と防災未来センター研究員を被災地へ派遣
- 派遣先等
 - 宮城県災害対策本部、茨城県災害対策本部、栃木県災害対策本部へ4名を派遣

(3) 災害ボランティア派遣 (ボランティアバスの運行)

- 派 遣 先 宮城県大和町
- 派遣期間 平成27年9月17日(木)～19日(土)
- 派遣人数 約20名

(4) 災害見舞金の贈呈

茨城県及び栃木県に対して、災害見舞金を贈呈

II 防災・減災対策 7,860,000 千円

1 第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画の推進 1,000,000 千円 (全額起債)

時間雨量80ミリ以上の「猛烈な雨」が右肩上がりに増加するなど、異常気象が恒常化しつつあることを踏まえ、第2次山地防災・土砂災害対策5箇年計画による治山ダム・砂防えん堤の整備を一層加速し、県民の安全・安心を確保

- 前倒し整備箇所数 16箇所 (当初計画：57箇所 → 変更後：73箇所)

区分	箇所数	主な実施地区
治 山 ダ ム	10 箇所	加西市上道山、宍粟市西深、朝来市羽瀨 等
砂 防 え ん 堤	6 箇所	たつの市川端川、養父市府谷川、丹波市奥塩久谷川 等

※ 用地承諾等、事業実施条件の整っている箇所を平成28年度から前倒し実施

2 緊急防災・減災事業 6,860,000 千円 (全額起債)

公共事業の国内示減の一方、緊急防災・減災事業債の確保の見通しが立ったことから、緊急防災・減災事業を推進することにより、県民の安全・安心を確保

(単位：千円)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	事業内容	
津波防災対策	尼崎西宮芦屋港海岸(尼崎市) 他	防潮堤沈下対策 等	1,290,000
道路防災対策	上村養父停車場線 米地橋(養父市) 福良江井岩屋線 御原橋(南あわじ市) 他	橋梁耐震化 等	3,917,000
河川等地震対策	船場川(姫路市) 他	護岸補強 等	1,653,000

3 避難所等井戸設置補助事業

(40,000 千円)

(現行予算の枠内で対応)

避難所となる小学校等に井戸の整備を行う市町を支援するため、設置箇所や補助対象経費、補助単価を拡充し、災害時に必要となる生活水源の確保を推進

○ 拡充内容

- ・ 設置箇所 小学校以外の避難所及び避難所近隣の適所を追加
※小学校校区に 1 箇所
- ・ 補助対象経費 以下の経費を補助対象経費に追加
 - ① ボーリング工法によるさく井経費 ※原則 2 箇所まで掘削可
 - ② 排水溝
 - ③ 電動ポンプの併設
- ・ 補助単価 事業費に応じた段階ごとの定額補助(200～500千円)に拡充

○ 適用時期 平成27年4月に遡って適用

Ⅲ 地域創生の推進

35,200 千円

1 地方創生先行型交付金事業(上乘せ交付分・タイプⅡ)

10,000 千円(全額国庫)

(1) スマートフォン活用によるプッシュ型情報発信事業

6,000 千円(全額国庫)

スマートフォンに最適化した地域情報サイトを構築し、「しごと」等に関する情報をプッシュ配信することにより、交流人口及び定住者の拡大を促進

- 地域情報サイトの構築
地域創生に関する情報発信の基盤サイトを構築
- プッシュ型情報配信の実施
アプリを活用し、本県の情報等をプッシュ型で配信し、魅力をPR

(2) 自転車を活用したまちづくり事業

4,000 千円(全額国庫)

自転車の積極的な利用を暮らしの中に根付かせ、兵庫独自の自転車を活用したまちづくりを推進することにより、都市の個性や居住環境を向上

- 自転車を活用したまちづくりの普及啓発
自転車利用の機運を高めるためのシンポジウムを開催
- 自転車まちづくり推進計画の策定等
 - ・ 自動車から自転車への転換を図るための調査研究に基づき、計画を策定
 - ・ モデル地区指定及び社会実験の実施：平成28年度～
[社会実験例]自転車通勤モデルルートの設定、自動車乗入禁止区間の設定 等

(参考) 地方創生先行型交付金(上乘せ交付分)の概要(全国総額：300億円)

① タイプⅠ

- 交付上限額 都道府県 3～5 億円、市町村 3～5 千万円
- 対象事業 人材育成・移住分野など 5 事業分野に該当し、先導的・モデル的な取組を実施するもの

② タイプⅡ

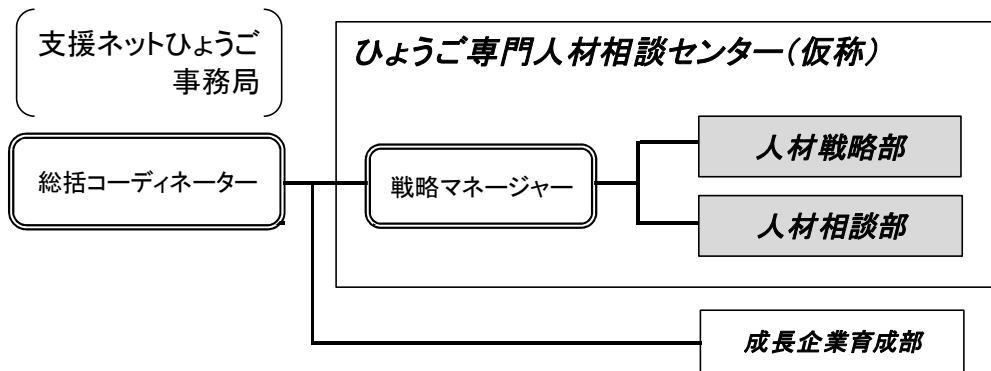
- 交付上限額 各団体 1 千万円を目安に交付
- 対象事業
地方版総合戦略の早期策定(H27. 10. 30まで)に伴う地方版総合戦略推進のための事業

2 ひょうご専門人材相談センター（仮称）整備事業

25,200千円
（全額国庫）

新事業展開や経営革新に取り組む中小企業を支援するため、県内中小企業の専門人材にかかる相談窓口を設置

- 開設時期 平成27年12月（予定）
- 開設場所 ひょうご産業活性化センター
- 業務内容
 - ・ 人材戦略部 企業の人材戦略策定を支援、民間人材斡旋業者へ人材ニーズを提供
 - ・ 人材相談部 相談対応、専門人材ニーズの掘り起こし
- 実施体制



○ 対策の規模

（単位：千円）

区 分	追加需要額	追加需要への対応			
		国庫	特定	起債	一般
台風11号災害対策	3,074,006	1,700,313	200	1,364,100	9,393
一 般 会 計	3,037,706	1,700,313	200	1,327,800	9,393
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	15,300	0	0	15,300	0
県営住宅事業特別会計	21,000	0	0	21,000	0
防 災 ・ 減 災 対 策	7,860,000	0	0	7,860,000	0
地 域 創 生 の 推 進	35,200	35,200	0	0	0
計	10,969,206	1,735,513	200	9,224,100	9,393
一 般 会 計	10,932,906	1,735,513	200	9,187,800	9,393
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	15,300	0	0	15,300	0
県営住宅事業特別会計	21,000	0	0	21,000	0

第4 県債、一時借入金及び県有財産の状況

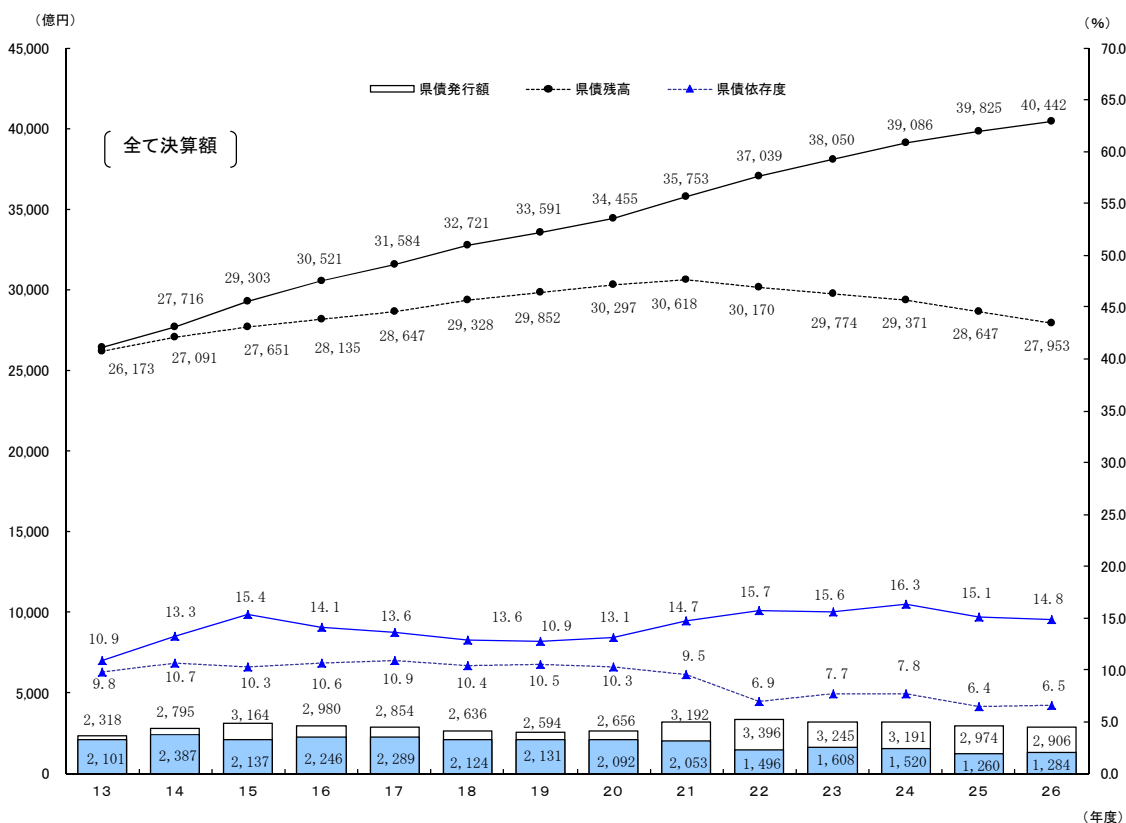
1 県債の状況

財政運営に当たっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的に必要な施策を実施し、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このような施策の財源のひとつとして、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

また、地方債の発行に当たっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理を行っています。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等（地方財政調査方式）の推移 [一般会計]



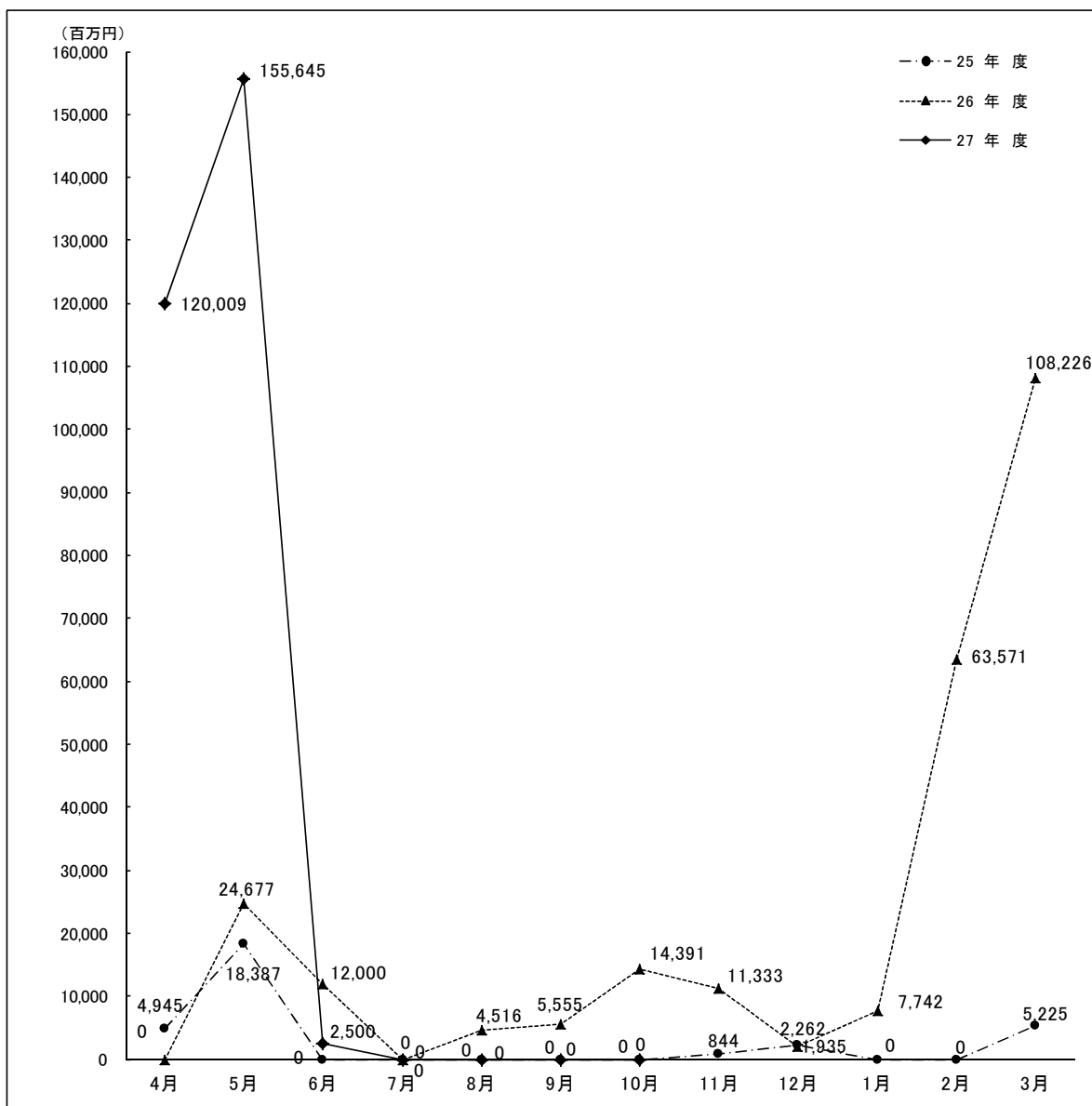
※1 折れ線グラフのうち、点線部分は臨時財政対策債を除いています。
 ※2 県債発行額の色つき部分は、臨時財政対策債を除いています。

2 一 時 借 入 金 の 状 況

一時借入金は、予算の執行に当たって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

借入れできる上限額は予算で定められており、平成27年度は4,000億円です。上半期においては、前年同期比約5.9倍の一日平均約464億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一 日 平 均 借 入 額

(単位 百万円)

区 分	年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
上 半 期		3,925	7,823	46,449
下 半 期		1,414	34,182	
年 間		2,673	20,966	

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行政財産	82,740,409	1,123,624,458
普通財産	68,957,263	1,005,307,052
	13,783,146	118,317,406
2 建 物	m ²	
行政財産	7,251,648	680,913,605
普通財産	6,845,958	657,070,469
	405,690	23,843,136
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m ³	
	72,705	318,554
4 動 産	—	4,130,850
船舶	4隻	3,233,081
航空機	1機	793,254
浮標・浮棧橋	22個	104,515
5 物 権（地上権・地役権）	m ²	—
	996,318	
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	74件	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	47,000
8 出資による権利	—	275,755,680
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	14,604,672
その他の出資による権利	—	261,151,008
9 不動産の信託の受益権	—	5,422,774
賃貸型の土地信託	—	5,422,774
分譲型の土地信託	—	—

10 物 品	—	39,674,450
車 両	932台	5,539,832
そ の 他	4,224	34,082,668
動 物	33頭	51,950
11 債 権	—	91,091,940
貸 付 金	—	90,008,715
そ の 他	—	1,083,225
12 基 金	—	526,184,355
財 政 基 金	—	1,238,737
県 有 建 物 復 興 基 金	—	87,909
災 害 救 助 基 金	—	3,555,925
災 害 援 護 基 金	—	353,375
土 地 基 金	—	540,416
美 術 品 等 取 得 基 金	—	1,603,444
市 町 財 政 等 調 整 基 金	—	803,045
公 共 施 設 整 備 基 金	—	3,973,394
勤 労 者 福 祉 基 金	—	1,016,674
県 債 管 理 基 金	—	378,485,913
地 域 振 興 基 金	—	314,015
芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金	—	306,072
芸 術 文 化 振 興 基 金	—	168,912
環 境 保 全 基 金	—	1,034,368
明 石 海 峡 大 橋 関 連 施 設 整 備 等 基 金	—	100,757
特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金	—	1,610,107
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	—	5,285,252
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	—	92,240
国 民 健 康 保 険 事 業 広 域 化 等 支 援 基 金	—	1,295,634
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	—	1,524,901
県 民 緑 基 金	—	2,029,473
は ば タ ン ス ポ ー ツ 基 金	—	2,402
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	—	4,663,895
ふ る さ と ひ ょ う ご 寄 附 基 金	—	34,080
緊 急 雇 用 就 業 機 会 創 出 基 金	—	3,555,086
消 費 者 行 政 活 性 化 事 業 基 金	—	109,849
安 心 こ ど も 基 金	—	7,784,019
地 域 医 療 再 生 ・ 医 療 施 設 耐 震 化 支 援 基 金	—	6,805,546
介 護 職 員 処 遇 改 善 ・ 介 護 基 盤 整 備 等 支 援 基 金	—	2,403,605
社 会 福 祉 施 設 等 防 災 整 備 基 金	—	821,656
自 殺 対 策 強 化 基 金	—	3,118

森 林 林 業 緊 急 整 備 基 金	—	1,126,783
医 療 介 護 推 進 基 金	—	1,454,614
合 計	—	2,747,163,666

(参考)

- 1 1～9の数値は平成27年9月30日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳其他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成26年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成25年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林・動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 5 10～12の数値は、平成27年9月30日現在での残高です。

公営企業の業務状況

1 水 道 用 水 供 給 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、県民生活の向上と経済の発展に伴い必要となる水資源を開発し供給することにより、県民福祉の増進に寄与しようとするもので、広域水道給水対象区域は、神戸市ほか16市5町・1企業団です。

平成27年度上半期における計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況は第1表、一日最大申込水量の推移は第1図、主な建設改良事業の執行状況は第2表のとおりです。

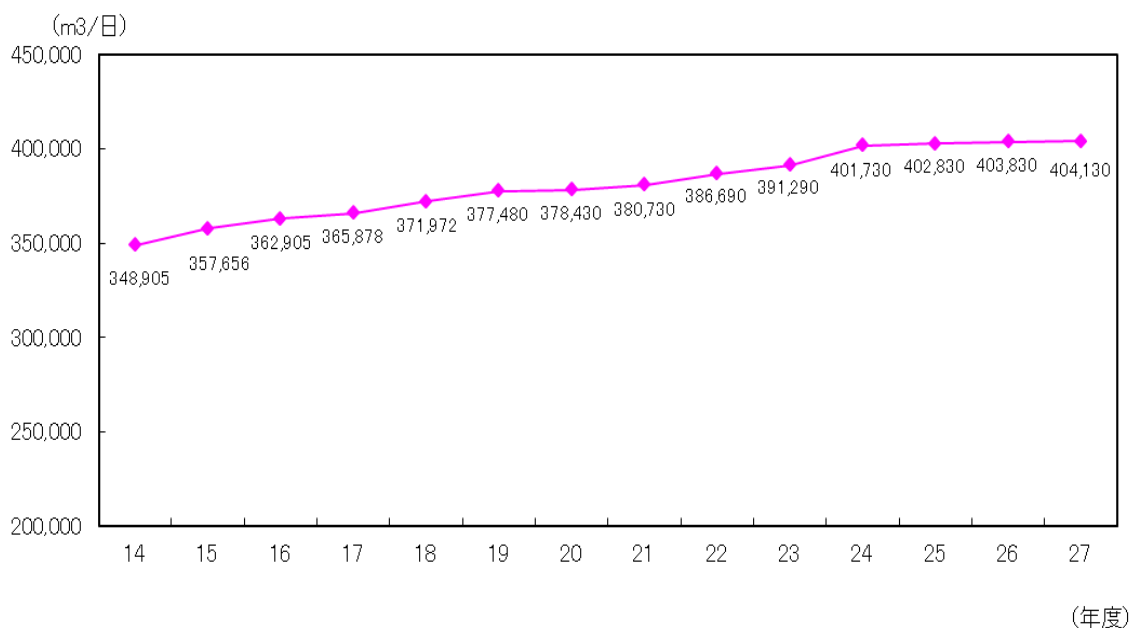
第 1 表 平成27年度上半期給水対象団体別計画給水量、一日最大申込水量及び給水状況

浄水場系	給水対象	計 画 給水量 (m ³ /日)	一日最大 申込水量 (m ³ /日)	上半期 給水実績 (千m ³)	浄水場系	給水対象	計 画 給水量 (m ³ /日)	一日最大 申込水量 (m ³ /日)	上半期 給水実績 (千m ³)
多田浄水場系	尼崎市	4,600	1,400	202	三田浄水場系	神戸市	7,000	7,000	897
	西宮市	19,500	17,500	2,239		西脇市	8,000	4,500	628
	伊丹市	16,000	4,800	555		三木市	5,700	5,100	680
	宝塚市	25,550	16,800	2,652		小野市	14,500	8,800	1,309
	川西市	36,700	36,700	4,164		三田市	39,200	39,200	4,969
	猪名川町	12,800	10,600	1,445		篠山市	10,700	10,700	1,390
神出浄水場系	神戸市	21,000	21,000	3,011		加東市	8,510	8,360	1,069
	明石市	33,800	33,800	4,453		浄水場系 中西条	加古川市	43,600	43,600
	三木市	15,500	12,500	1,634	船津浄水場系		姫路市	88,900	77,530
	稲美町	2,100	1,300	165		高砂市	13,850	5,000	640
	播磨町	2,100	1,800	257		加西市	12,500	12,500	1,654
	淡路広域 水道企業団	28,800	17,650	2,217		加東市	3,190	3,190	411
福崎町						2,950	800	92	
				太子町	3,100	2,000	256		
合 計		480,400	404,130	52,322					

(2) 給水地域の推移

昭和54年度から姫路市、加西市、旧夢前町（現姫路市）、昭和57年度から川西市、旧香寺町（現姫路市）、昭和58年度から猪名川町、昭和61年度から三田市、旧吉川町（現三木市）、旧社町（現加東市）、昭和62年度から三木市、小野市、昭和63年度から神戸市、明石市、加古川市、播磨町、旧滝野町（現加東市）、平成元年度から旧東条町（現加東市）、平成2年度から伊丹市、宝塚市、平成4年度から太子町、福崎町、平成5年度から稲美町、平成6年度から西宮市、平成10年度から淡路広域水道企業団、平成12年度から尼崎市、平成13年度から高砂市、平成16年度から篠山市、平成21年度から西脇市に給水を開始しています。

第 1 図 兵庫県水道用水供給事業 一日最大申込水量の推移



第 2 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施設改良費	千円 141,095	三田系 滝野支線管路更新工事 船津系 水管橋電食防止装置設置設計業務委託 等

(3) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第3表のとおりです。
このうち、収益的収入及び支出は、第4表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 3 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,826,430	8,438,282	50.1
第1項 営 業 収 益	15,349,241	7,674,294	50.0
第2項 営 業 外 収 益	1,477,179	760,563	51.5
第3項 特 別 利 益	10	3,425	34,250.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 水道用水供給事業費用	14,701,030	0	14,701,030	6,070,442	41.3
第1項 営 業 費 用	12,926,693	0	12,926,693	5,545,715	42.9
第2項 営 業 外 費 用	1,724,327	0	1,724,327	524,727	30.4
第3項 特 別 損 失	10	0	10	0	0.0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	476,475	0	0.0
第1項 国 庫 補 助 金	168,755	0	0.0
第2項 出 資 金	157,700	0	0.0
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金	10	0	0.0
第4項 諸 収 入	150,010	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期 支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	9,316,822	889,116	10,205,938	2,942,457	28.8
第1項 建設改良費	3,655,549	889,116	4,544,665	163,420	3.6
第2項 企業債償還金	5,606,052	0	5,606,052	2,779,037	49.6
第3項 国庫補助金返還金	5,221	0	5,221	0	0.0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第4表及び第5表のとおりです。
なお、平成27年9月30日現在の資金保有高は579百万円です。

第 4 表 兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	5,467,318	営 業 収 益	7,108,517
原 水 費	835,180	水 道 用 水 供 給 収 益	6,907,701
浄 水 費	752,197	そ の 他 営 業 収 益	200,816
送 水 費	216,931	営 業 外 収 益	760,558
総 係 費	122,353	受 取 利 息	20,537
減 価 償 却 費	3,540,657	長 期 前 受 金 戻 入	695,614
営 業 外 費 用	524,697	雑 収 益	44,407
支払利息及び企業債取扱諸費	524,290	特 別 利 益	3,281
雑 支 出	407	過 年 度 損 益 修 正 益	3,281
当 期 費 用 合 計	5,992,015	当 期 収 益 合 計	7,872,356
当 期 純 利 益	1,880,341		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	2,550,737		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,431,078		

第 5 表 兵庫県水道用水供給事業貸借対照表
(平成27年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	187,872,896	固 定 負 債	43,413,023
有 形 固 定 資 産	166,997,569	企 業 債	38,317,584
土 地	25,194,257	建 設 改 良 企 業 債	38,317,584
建 物	4,861,276	引 当 金	5,095,439
構 築 物	127,241,588	修 繕 引 当 金 (旧)	4,198,451
機 械 及 び 装 置	8,730,588	退 職 給 付 引 当 金	896,988
車 両 運 搬 具	6,063	流 動 負 債	9,327,660
工 具 器 具 及 び 備 品	86,885	企 業 債	5,296,006
建 設 仮 勘 定	724,097	建 設 改 良 企 業 債	5,296,006
施 設 改 良 仮 勘 定	150,905	未 払 金	3,358,773
購 入 仮 勘 定	1,910	営 業 未 払 金	48,627
無 形 固 定 資 産	18,857,101	営 業 外 未 払 金	524,290
無 形 固 定 資 産	18,857,101	そ の 他 未 払 金	2,785,856
投 資 そ の 他 の 資 産	2,018,226	未 払 費 用	57,401
投 資 有 価 証 券	1,700,000	未 払 費 用	57,401
長 期 未 収 金	63,226	引 当 金	19,157
そ の 他 投 資	255,000	修 繕 引 当 金	19,157
流 動 資 産	18,498,795	そ の 他 流 動 負 債	596,323
現 金 預 金	578,980	預 り 金	30,398
預 金	578,980	仮 受 消 費 税	565,925
未 収 金	10,900	繰 延 収 益	38,417,067
営 業 未 収 金	10,900	長 期 前 受 金	38,417,067
貯 蔵 品	45,270	国 庫 補 助 金	35,694,802
原 材 料	45,270	工 事 負 担 金	164,108
短 期 貸 付 金	13,000,000	受 贈 財 産	2,550,103
他 会 計 貸 付 金	13,000,000	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	8,054
前 払 金	774,615	資 本 金	97,735,440
前 払 金	581,416	資 本 金	97,735,440
前 払 消 費 税	193,199	繰 入 資 本 金	85,266,742
そ の 他 流 動 資 産	4,089,030	組 入 資 本 金	12,468,698
仮 払 消 費 税	89,030	剰 余 金	17,478,501
そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	資 本 剰 余 金	7,368,070
		受 贈 財 産 評 価 額	192,236
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,175,834
		利 益 剰 余 金	10,110,431
		建 設 改 良 積 立 金	5,679,353
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,550,737
		当 期 純 利 益	1,880,341
合 計	206,371,691	合 計	206,371,691

(注) 有形固定資産減価償却累計額 116,931,211千円

長期前受金収益化累計額 23,860,534千円

(4) 企業債及び他会計借入金の現在高

平成27年9月30日現在高は、第6表のとおりです。

第 6 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H27.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H27.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	46,392,627	0	2,779,037	43,613,590

(5) 平成26年度決算について

平成26年度は、神戸市のほか16市5町・1企業団に対して年間103,179千 m^3 の水道用水を供給し、13,727,063千円(税抜)の収益を計上しました。損益については、収入の面で、有収水量の減少等により営業収益が増加したことに加え、費用の面で、企業債の支払利息が減少したこと等により、1,923,966千円(税抜)の純利益となりました。

また、建設改良事業については、多田浄水場、神出浄水場、三田浄水場、中西条浄水場及び船津浄水場における施設改良工事等に1,097,340千円を執行しました。

これらの決算状況は、第7表から第10表までのとおりです。

第 7 表 平成26年度兵庫県水道用水供給事業損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	12,128,658	営 業 収 益	14,127,348
原 水 費	1,370,124	水 道 用 水 供 給 収 益	13,727,064
浄 水 費	2,513,637	そ の 他 営 業 収 益	400,284
送 水 費	639,578	営 業 外 収 益	1,502,383
総 係 費	344,507	受 取 利 息	34,216
減 価 償 却 費	7,168,417	他 会 計 補 助 金	28,978
資 産 減 耗 費	92,395	長 期 前 受 金 戻 入	1,426,096
営 業 外 費 用	1,288,721	雑 収 益	13,093
支払利息及び企業債取扱諸費	1,287,263	特 別 利 益	1,637
雑 支 出	1,458	過 年 度 損 益 修 正 益	1,637
特 別 損 失	290,023		
過 年 度 損 益 修 正 損	2,414		
そ の 他 特 別 損 失	287,609		
当 年 度 費 用 合 計	13,707,402	当 年 度 収 益 合 計	15,631,368
当 年 度 純 利 益	1,923,966		
そ の 他 未 処 分 利 益			
剰 余 金 変 動 額	626,771		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,550,737		

第 8 表 平成26年度兵庫県水道用水供給事業剰余金計算書

〔 平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで 〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 自 己 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	97,697,455	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	3,910,278
(3) 処 分 後 残 高	97,697,455	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	37,985	ウ 処 分 後 残 高	3,910,278
(5) 当 年 度 末 残 高	97,735,440	エ 当 年 度 変 動 額	△ 3,718,042
2 借 入 資 本 金		オ 当 年 度 末 残 高	192,236
(1) 前 年 度 末 残 高	52,710,853	(2) 国 庫 補 助 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	71,843,144
(3) 処 分 後 残 高	52,710,853	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	△ 52,710,853	ウ 処 分 後 残 高	71,843,144
(5) 当 年 度 末 残 高	0	エ 当 年 度 変 動 額	△ 64,671,229
		オ 当 年 度 末 残 高	7,171,915
		(3) 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	191,598
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	191,598
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 187,680
		オ 当 年 度 末 残 高	3,918
		資 本 剰 余 金 合 計	7,368,069
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	84,400
		ウ 処 分 後 残 高	84,400
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 84,400
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	4,619,455
		イ 前 年 度 処 分 額	1,602,269
		ウ 処 分 後 残 高	6,221,724
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 542,371
		オ 当 年 度 末 残 高	5,679,353
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	1,686,669
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 1,686,669
		ウ 処 分 後 残 高	0
		エ 当 年 度 変 動 額	2,550,737
		オ 当 年 度 末 残 高	2,550,737
		利 益 剰 余 金 合 計	8,230,090

第 9 表 平成26年度兵庫県水道用水供給事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	191,235,587	固 定 負 債	45,927,725
有 形 固 定 資 産	169,862,358	企 業 債	40,788,075
土 地	25,194,257	建 設 改 良 企 業 債	40,788,075
建 物	5,023,162	引 当 金	5,139,650
構 築 物	129,415,331	修 繕 引 当 金 (旧)	4,198,451
機 械 及 び 装 置	9,401,936	退 職 給 付 引 当 金	941,199
車 両 運 搬 具	6,498	流 動 負 債	7,374,191
工 具 器 具 及 び 備 品	97,077	企 業 債	5,604,552
建 設 仮 勘 定	724,097	建 設 改 良 企 業 債	5,604,552
無 形 固 定 資 産	19,380,104	未 払 金	1,556,328
無 形 固 定 資 産	19,380,104	営 業 未 払 金	815,847
投 資 そ の 他 資 産	1,993,125	そ の 他 未 払 金	347,254
投 資 有 価 証 券	1,700,000	未 払 消 費 税	393,227
長 期 未 収 金	38,125	未 払 費 用	57,401
そ の 他 資 産	255,000	未 払 費 用	57,401
流 動 資 産	14,512,609	前 受 金	1,290
現 金 預 金	10,237,505	前 受 金	1,290
預 金	10,237,505	引 当 金	113,487
未 収 金	66,694	賞 与 引 当 金	47,663
営 業 未 収 金	65,531	修 繕 引 当 金	65,824
営 業 外 未 収 金	1,084	そ の 他 流 動 負 債	41,133
そ の 他 未 収 金	79	預 り 金	41,133
貯 蔵 品	78,860	繰 延 収 益	39,112,680
原 材 料	78,860	長 期 前 受 金	39,112,680
前 払 金	129,550	国 庫 補 助 金	36,332,230
前 払 金	129,550	工 事 負 担 金	169,696
そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	受 贈 財 産	2,602,700
そ の 他 流 動 資 産	4,000,000	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	8,054
		資 本 金	97,735,440
		資 本 金	97,735,440
		繰 入 資 本 金	85,266,742
		組 入 資 本 金	12,468,698
		剰 余 金	15,598,160
		資 本 剰 余 金	7,368,070
		受 贈 財 産 評 価 額	192,236
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7,175,834
		利 益 剰 余 金	8,230,090
		建 設 改 良 積 立 金	5,679,353
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,550,737
合 計	205,748,196	合 計	205,748,196

(注) 有形固定資産減価償却累計額 113,913,606千円

長期前受金収益化累計額 23,256,228千円

第 10 表 平成26度兵庫県水道用水供給事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当年度未処分利益剰余金	2,550,737
2 利益剰余金処分額	
(1) 減 債 積 立 金	96,200
(2) 建 設 改 良 積 立 金	1,827,766
3 翌年度繰越利益剰余金	626,771

2 工 業 用 水 道 事 業

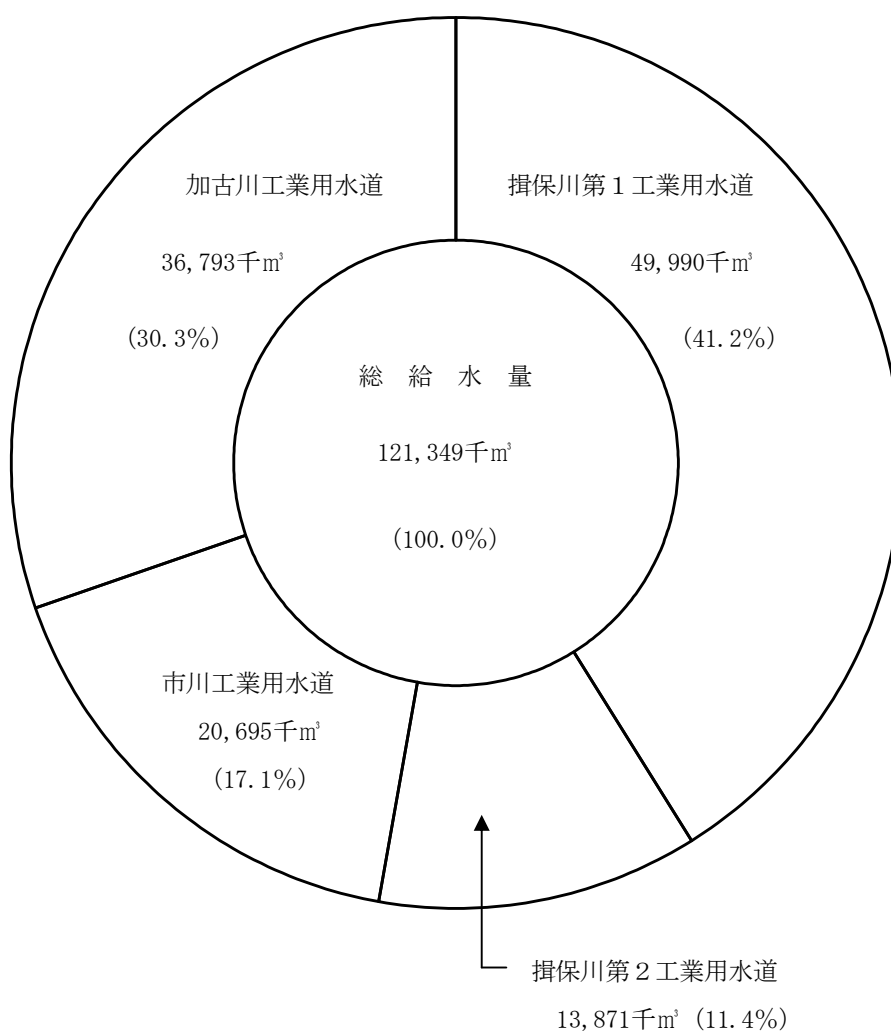
(1) 事業の概要

この事業は、揖保川工業用水道及び市川工業用水道を運営して、姫路市西部臨海部及び姫路市臨海部等の工業地帯に、また、加古川工業用水道を運営して東播磨臨海部の工業地帯に工業用水を供給するもので、平成27年度上半期における給水状況は第1図、日量基本給水量の推移は第2図のとおりです。

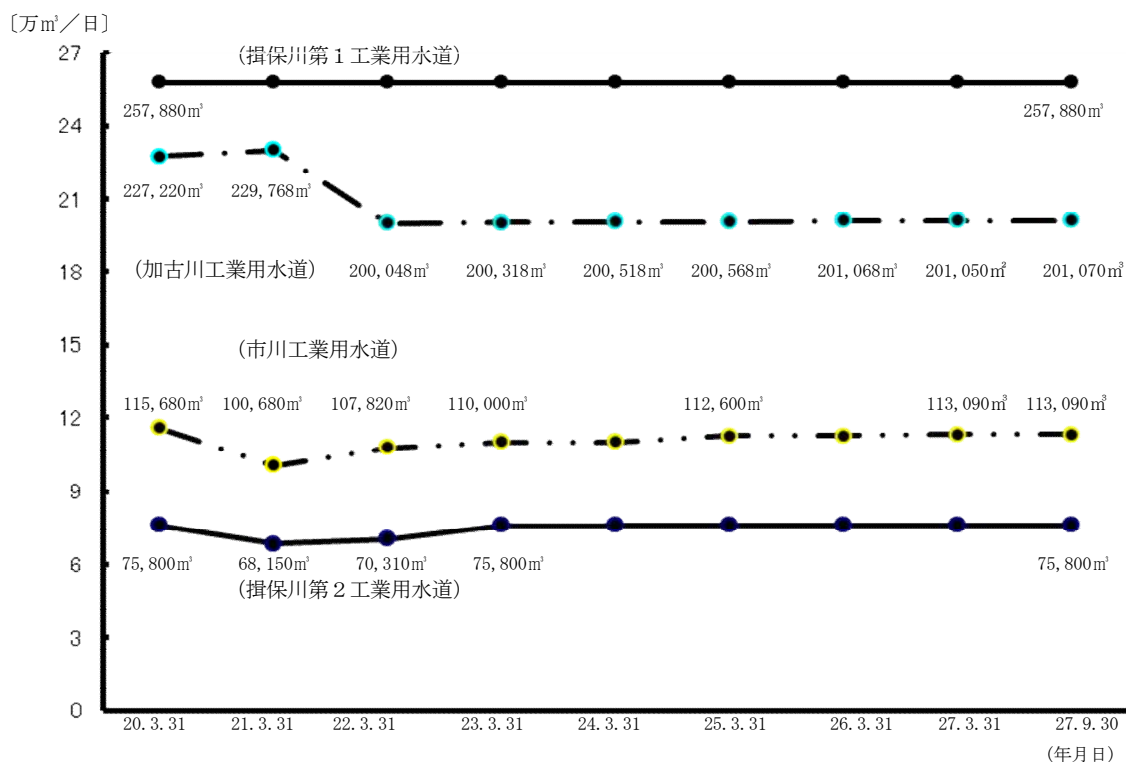
また、安定給水を確保するために、配水管の改良工事等を実施しています。

なお、主な建設改良事業の執行状況は第1表のとおりです。

第 1 図 平成27年度上半期工業用水道別給水状況



第 2 図 日量基本給水量の推移



第 1 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費 千円	事 業 概 要
施設改良費	46,523	揖保川 流量計設置工事 市 川 ポンプ井流入ゲート設置工事

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりです。このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 2 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,061,694	2,036,892	50.1
第1項 営業収益	3,577,700	1,801,051	50.3
第2項 営業外収益	483,984	235,841	48.7
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 工業用水道事業費用	3,254,885	1,316,371	40.4
第1項 営業費用	2,996,059	1,289,110	43.0
第2項 営業外費用	238,806	27,261	11.4
第3項 特別損失	20	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	20	0	0.0
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第2項 諸収入	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			上半期支出額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	1,229,533	683,500	1,913,033	230,732	12.1
第1項 建設改良費	453,709	683,500	1,137,209	48,567	4.3
第2項 企業債償還金	343,012	0	343,012	170,759	49.8
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	422,812	0	422,812	11,406	2.7
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第3表及び第4表のとおりです。
なお、平成27年9月30日現在の資金保有高は232百万円です。

第 3 表 兵庫県工業用水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	1,271,102	営業収益	1,669,537
揖保川第1工業用水道費	40,473	揖保川第1工業用水収益	214,959
揖保川第2工業用水道費	61,563	揖保川第2工業用水収益	198,372
市川工業用水道費	93,628	市川工業用水収益	309,699
加古川工業用水道費	206,873	加古川工業用水収益	920,885
総 係 費	64,369	そ の 他 営 業 収 益	25,622
減価償却費	804,196	営業外収益	235,820
営業外費用	27,248	受 取 利 息	9,219
支払利息及び企業債取扱諸費	27,075	長 期 前 受 金 戻 入	224,327
雑 支 出	173	雑 収 益	2,274
当期費用合計	1,298,350	当期収益合計	1,905,357
当期純利益	607,007		
前期繰越利益剰余金	1,112,183		
当期末処分利益剰余金	1,719,190		

第 4 表 兵庫県工業用水道事業貸借対照表
(平成27年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	42,142,065	固 定 負 債	18,767,967
有 形 固 定 資 産	37,830,404	企 業 債	9,457,191
土 地	6,303,736	建 設 改 良 企 業 債	9,457,191
建 物	877,219	他 会 計 借 入 金	3,910,046
構 築 物	29,527,346	建 設 改 良 借 入 金	3,910,046
機 械 及 び 装 置	852,288	引 当 金	5,400,730
車 両 運 搬 具	1,838	修 繕 引 当 金 (旧)	5,003,509
工 具 器 具 及 び 備 品	4,443	退 職 給 付 引 当 金	397,221
建 設 仮 勘 定	218,565	流 動 負 債	1,158,665
施 設 改 良 仮 勘 定	43,076	企 業 債	346,019
購 入 仮 勘 定	1,893	建 設 改 良 企 業 債	346,019
無 形 固 定 資 産	4,257,655	他 会 計 借 入 金	422,811
無 形 固 定 資 産	4,257,655	建 設 改 良 借 入 金	422,811
投 資 そ の 他 の 資 産	54,006	未 払 金	253,642
長 期 未 収 金	54,006	営 業 未 払 金	28,923
流 動 資 産	11,464,241	営 業 外 未 払 金	27,075
現 金 預 金	231,553	そ の 他 未 払 金	197,644
預 金	231,553	未 払 費 用	3,047
未 収 金	1	未 払 費 用	3,047
営 業 外 未 収 金	1	そ の 他 流 動 負 債	133,146
貯 蔵 品	11,686	預 り 金	1,611
原 材 料	11,686	仮 受 消 費 税	131,535
短 期 貸 付 金	9,000,000	繰 延 収 益	10,559,471
他 会 計 貸 付 金	9,000,000	長 期 前 受 金	10,559,471
前 払 金	199,383	国 庫 補 助 金	5,767,896
前 払 金	153,330	工 事 負 担 金	2,509,531
前 払 消 費 税	46,053	受 贈 財 産	2,282,044
そ の 他 流 動 資 産	2,021,618	資 本 金	17,381,819
仮 払 消 費 税	21,618	資 本 金	17,381,819
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	固 有 資 本 金	149,957
		組 入 資 本 金	17,231,862
		剰 余 金	5,738,384
		資 本 剰 余 金	3,373,089
		受 贈 財 産 評 価 額	44,109
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328,980
		利 益 剰 余 金	2,365,295
		建 設 改 良 積 立 金	646,105
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,112,183
		当 期 純 利 益	607,007
合 計	53,606,306	合 計	53,606,306

(注) 有形固定資産減価償却累計額 29,919,390千円
長期前受金収益化累計額 7,956,881千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成27年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H27. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H27. 9. 30)
		借 入	返 済	
企 業 債	9,973,969	0	170,759	9,803,210
他 会 計 借 入 金	4,344,263	0	11,406	4,332,857

(4) 平成26年度決算について

平成26年度は、101事業所に対し年間241,929千m³の工業用水を供給し、3,277,192千円(税抜)の収益を計上しました。平成26年度は、これまでの経営健全化対策の効果もあり、800,169千円(税抜)の純利益を計上しました。

また、施設改良事業については、市川工業用水道施設改良工事に係る市川工業用水道管理所浸水対策工事(第1期)等に253,306千円を執行しました。

これらの決算状況は、第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成26年度兵庫県工業用水道事業損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	2,786,203	営 業 収 益	3,323,888
揖保川第1工業用水道費	100,029	揖保川第1工業用水収益	428,743
揖保川第2工業用水道費	148,330	揖保川第2工業用水収益	395,565
市川工業用水道費	213,141	市川工業用水収益	616,650
加古川工業用水道費	536,845	加古川工業用水収益	1,836,234
総 係 費	168,349	そ の 他 営 業 収 益	46,696
減 価 償 却 費	1,614,557	営 業 外 収 益	472,018
資 産 減 耗 損	4,952	受 取 利 息	19,796
営 業 外 費 用	65,864	長 期 前 受 金 戻 入	449,857
支払利息及び企業債取扱諸費	64,401	雑 収 益	2,365
雑 支 出	1,463		
特 別 損 失	143,671		
そ の 他 特 別 損 失	143,671		
当 年 度 費 用 合 計	2,995,738	当 年 度 収 益 合 計	3,795,906
当 年 度 純 利 益	800,168		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	312,015		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,112,183		

第 7 表 平成26年度兵庫県工業用水道事業剰余金計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 自 己 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	17,381,819	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	3,450,188
(3) 処 分 後 残 高	17,381,819	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	3,450,188
(5) 当 年 度 末 残 高	17,381,819	エ 当 年 度 変 動 額	△ 3,406,079
2 借 入 資 本 金		オ 当 年 度 末 残 高	44,109
(1) 前 年 度 末 残 高	15,078,165	(2) 国 庫 補 助 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	15,390,642
(3) 処 分 後 残 高	15,078,165	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	△ 15,078,165	ウ 処 分 後 残 高	15,390,642
(5) 当 年 度 末 残 高	0	エ 当 年 度 変 動 額	△ 13,036,405
		オ 当 年 度 末 残 高	2,354,237
		(3) 負 担 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	6,556,598
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	6,556,598
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 5,583,483
		オ 当 年 度 末 残 高	973,115
		(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	1,628
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	1,628
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	1,628
		資 本 剰 余 金 合 計	3,373,089
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 減 債 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	277,915
		イ 前 年 度 処 分 額	34,100
		ウ 処 分 後 残 高	312,015
		エ 当 年 度 変 動 額	△ 312,015
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(2) 建 設 改 良 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	0
		イ 前 年 度 処 分 額	646,105
		ウ 処 分 後 残 高	646,105
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	646,105
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	680,205
		イ 前 年 度 処 分 額	△ 680,205
		ウ 処 分 後 残 高	0
		エ 当 年 度 変 動 額	1,112,183
		オ 当 年 度 末 残 高	1,112,183
		利 益 剰 余 金 合 計	1,758,288

第 8 表 平成26年度兵庫県工業用水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	42,884,748	固 定 負 債	18,955,075
有 形 固 定 資 産	38,496,364	企 業 債	9,630,958
土 地	6,303,736	建 設 改 良 企 業 債	9,630,958
建 物	899,474	他 会 計 借 入 金	3,921,452
構 築 物	30,161,829	建 設 改 良 借 入 金	3,921,452
機 械 及 び 装 置	906,149	引 当 金	5,402,665
車 両 運 搬 具	1,846	修 繕 引 当 金 (旧)	5,003,509
工 具 器 具 及 び 備 品	4,765	退 職 給 付 引 当 金	399,156
建 設 仮 勘 定	218,565	流 動 負 債	1,097,021
無 形 固 定 資 産	4,350,922	企 業 債	343,012
無 形 固 定 資 産	4,350,922	建 設 改 良 企 業 債	343,012
投 資 そ の 他 の 資 産	37,462	他 会 計 借 入 金	422,811
長 期 未 収 金	37,462	建 設 改 良 借 入 金	422,811
流 動 資 産	10,464,342	未 払 金	303,700
現 金 預 金	8,337,002	営 業 未 払 金	158,454
預 金	8,337,002	そ の 他 未 払 金	53,788
未 収 金	154	未 払 消 費 税	91,458
営 業 未 収 金	25	未 払 費 用	3,047
そ の 他 未 収 金	129	未 払 費 用	3,047
貯 蔵 品	11,686	引 当 金	22,943
原 材 料	11,686	賞 与 引 当 金	22,943
前 払 金	115,500	そ の 他 流 動 負 債	1,508
前 払 金	115,500	預 り 金	1,508
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	繰 延 収 益	10,783,798
そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	長 期 前 受 金	10,783,798
		国 庫 補 助 金	5,902,531
		工 事 負 担 金	2,567,604
		受 贈 財 産	2,313,663
		資 本 金	17,381,819
		資 本 金	17,381,819
		固 有 資 本 金	149,957
		組 入 資 本 金	17,231,862
		剰 余 金	5,131,377
		資 本 剰 余 金	3,373,089
		受 贈 財 産 評 価 額	44,109
		そ の 他 資 本 剰 余 金	3,328,980
		利 益 剰 余 金	1,758,288
		建 設 改 良 積 立 金	646,105
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,112,183
合 計	53,349,090	合 計	53,349,090

(注) 有形固定資産減価償却累計額 29,919,390千円

長期前受金収益化累計額 7,761,422千円

第 9 表 平成26年度兵庫県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,112,183
2 利 益 剰 余 金 処 分 額	
(1) 減 債 積 立 金	40,100
(2) 建 設 改 良 積 立 金	760,069
3 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	312,014

3 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した靴屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものです。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、公益目的のある県民の貴重な水源を確保するため、一般会計と分担しながら、事業を継続しているものです。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	45,618	0	0.0
第1項 他会計からの長期借入金	5,085	0	0.0
第2項 一般会計補助金	40,533	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	45,618	2,570	5.6
第1項 建設改良費	40,942	261	0.6
第2項 企業債償還金	4,676	2,309	49.4

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を貸借対照表にまとめると第2表のとおりです。

第 2 表 兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成27年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,390,051	固 定 負 債	5,800,154
有 形 固 定 資 産	7,390,051	企 業 債	2,482
建 設 仮 勘 定	7,390,051	建 設 改 良 企 業 債	2,482
流 動 資 産	538	他 会 計 借 入 金	4,135,737
現 金 預 金	536	建 設 改 良 借 入 金	4,135,737
預 金	536	そ の 他 固 定 負 債	1,661,935
そ の 他 流 動 資 産	2	建 設 諸 収 入	1,661,935
仮 払 消 費 税	2	流 動 負 債	7,330
		企 業 債	4,788
		建 設 改 良 企 業 債	4,788
		未 払 金	2,542
		そ の 他 未 払 金	2,542
		繰 延 収 益	1,583,105
		長 期 前 受 金	1,583,105
		建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	1,583,105
合 計	7,390,589	合 計	7,390,589

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成27年9月30日現在高は、第3表のとおりです。

第3表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H27.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H27.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	9,579		2,309	7,270
他 会 計 借 入 金	4,135,737			4,135,737

(4) 平成26年度決算について

平成26年度は、糞屋ダム管理費として、36百万円を負担しました。

決算状況は、第4表及び第5表のとおりです。

第 4 表 平成26年度兵庫県水源開発事業剰余金計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 借入資本金		1 資本剰余金	
(1) 前年度末残高	4,144,690	(1) 国庫補助金	
(2) 前年度処分額	0	ア 前年度末残高	979,316
(3) 処分後残高	4,144,690	イ 前年度処分額	0
(4) 当年度変動額	△ 4,144,690	ウ 処分後残高	979,316
(5) 当年度末残高	0	エ 当年度変動額	△ 979,316
		オ 当年度末残高	0
		(2) その他資本剰余金	
		ア 前年度末残高	567,570
		イ 前年度処分額	0
		ウ 処分後残高	567,570
		エ 当年度変動額	△ 567,570
		オ 当年度末残高	0
		資本剰余金合計	0

第 5 表 平成26年度兵庫県水源開発事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	7,389,792	固 定 負 債	5,802,576
有 形 固 定 資 産	7,389,792	企 業 債	4,904
建設仮勘定	7,389,792	建設改良企業債	4,904
流 動 資 産	564	他 会 計 借 入 金	4,135,737
現 金 預 金	564	建設改良借入金	4,135,737
預 金	564	そ の 他 固 定 負 債	1,661,935
		建設諸収入	1,661,935
		流 動 負 債	4,675
		企 業 債	4,675
		建設改良企業債	4,675
		繰 延 収 益	1,583,105
		長 期 前 受 金	1,583,105
		建設仮勘定長期前受金	1,583,105
合 計	7,390,356	合 計	7,390,356

4 地 域 整 備 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、工業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらに合わせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。播磨地域では、播磨科学公園都市において、学術研究機能と優れた先端技術産業の集積を中心に、快適な居住環境など高次元機能を備えた科学公園都市の整備・分譲を進めています。また、淡路地域では、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図りつつ、都市機能用地等の充実に努めています。

なお、志筑・生穂・佐野地区においては、環境立島の実現を目指し、地球温暖化防止や省エネルギー、省資源など地球環境に配慮した産業を重点的に誘致・集積する先導整備地区として位置づけ、誘致を推めています。

なお、平成27年度上半期の土地売却面積は、阪神地域0.48ヘクタール、播磨地域0.36ヘクタール、主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

第 1 表 主な整備事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	千円 577,908	1 潮芦屋における用地管理等 2 尼崎臨海地区における用地管理等 3 北摂地区における用地管理等
播 磨 地 域	379,583	1 播磨科学公園都市における用地管理等 2 ひょうご情報公園都市における用地整備工事等
淡 路 地 域	840	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算の執行状況は第2表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 2 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業収益	7,079,268	1,667,842	23.6
第1項 営業収益	6,545,800	1,377,886	21.0
第2項 営業外収益	533,458	261,881	49.1
第3項 特別利益	10	28,075	280,750.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 地域整備事業費用	6,609,284	1,207,250	18.3
第1項 営業費用	6,488,288	1,174,698	18.1
第2項 営業外費用	70,986	393	0.6
第3項 特別損失	10	32,159	321,590.0
第4項 予備費	50,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的収入	12,824,750	5,597	0.1
第1項 企業債	12,798,000	0	0.0
第2項 長期貸付金償還金	22,475	0	0.0
第3項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第4項 諸収入	4,265	5,597	131.2

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	21,026,630	48,631	21,075,261	2,459,731	11.7
第1項 地域整備費	4,664,830	48,631	4,713,461	958,331	20.3
第2項 企業債償還金	16,311,800	0	16,311,800	1,501,400	9.2
第3項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると第3表及び第4表のとおりです。
なお、平成27年9月30日現在の資金保有残高は311百万円です。

第 3 表 兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,171,906	営 業 収 益	1,370,266
阪神地域整備事業費用	572,871	阪神地域整備事業収益	826,927
播磨地域整備事業費用	127,883	播磨地域整備事業収益	96,434
淡路地域整備事業費用	305,681	淡路地域整備事業収益	147,822
一 般 管 理 費	165,471	そ の 他 営 業 収 益	299,083
営 業 外 費 用	378	営 業 外 収 益	261,875
雑 支 出	378	受 取 利 息	62,919
特 別 損 失	32,159	長 期 前 受 金 戻 入	1,260
過 年 度 損 益 修 正 損	32,159	雑 収 益	197,696
		特 別 利 益	28,075
		過 年 度 損 益 修 正 益	28,075
当 期 費 用 合 計	1,204,443	当 期 収 益 合 計	1,660,216
当 期 純 利 益	455,773		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	455,773		

第 4 表 兵庫県地域整備事業貸借対照表

(平成27年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	91,090,256	固 定 負 債	122,802,004
有 形 固 定 資 産	18,600,764	企 業 債	70,465,800
土 地	5,542,778	建 設 改 良 企 業 債	70,465,800
建 物	12,472,916	他 会 計 借 入 金	10,000,000
構 築 物	539,239	他 会 計 借 入 金	10,000,000
機 械 及 び 装 置	41,093	基 金 借 入 金	32,044,000
車 両 運 搬 具	3,950	基 金 借 入 金	32,044,000
工 具 器 具 及 び 備 品	788	引 当 金	2,152,721
投 資 そ の 他 の 資 産	72,489,492	修 繕 引 当 金 (旧)	1,410,694
投 資 有 価 証 券	13,631,730	退 職 給 付 引 当 金	742,027
出 資 金	10,000	長 期 未 払 金	8,134,296
長 期 貸 付 金	38,910,810	長 期 未 払 金	8,134,296
長 期 未 収 金	19,936,952	そ の 他 固 定 負 債	5,187
未 成 事 業 資 産	85,728,099	建 設 諸 収 入	5,187
未 成 事 業 資 産	85,728,099	流 動 負 債	27,205,347
未 成 事 業 資 産	85,728,099	企 業 債	24,878,800
流 動 資 産	17,776,492	建 設 改 良 企 業 債	24,878,800
現 金 預 金	310,717	未 払 金	529,517
預 金	310,717	営 業 未 払 金	4,954
未 収 金	1,866,271	そ の 他 未 払 金	524,563
営 業 未 収 金	274,387	そ の 他 流 動 負 債	1,797,030
営 業 外 未 収 金	49,586	預 り 金	1,781,455
そ の 他 未 収 金	3,491	仮 受 消 費 税	15,575
前 年 度 未 収 金	1,538,807	繰 延 収 益	55,956
短 期 貸 付 金	15,500,000	長 期 前 受 金	55,956
短 期 貸 付 金	15,500,000	他 会 計 補 助 金	31,716
前 払 金	88,419	受 贈 財 産	24,240
前 払 金	88,419	資 本 金	28,805,736
そ の 他 流 動 資 産	11,085	資 本 金	28,805,736
仮 払 消 費 税	11,085	繰 入 資 本 金	450,936
		組 入 資 本 金	28,354,800
		剰 余 金	15,725,804
		資 本 剰 余 金	873,470
		受 贈 財 産 評 価 額	372,370
		寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	14,852,334
		経 営 安 定 積 立 金	14,396,561
		当 期 純 利 益	455,773
合 計	194,594,847	合 計	194,594,847

(注) 有形固定資産減価償却累計額 9,290,740千円
減損損失累計額 6,115,576千円
長期前受金収益化累計額 75,097千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成27年9月30日現在高は、第5表のとおりです。

第 5 表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H27.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (H27.9.30)
		他会計引継	借 入	返 済	
企 業 債	96,846,000	0	0	1,501,400	95,344,600
他 会 計 借 入 金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 平成26年度決算について

平成26年度は、各地域事業の施行に鋭意努力を重ねた結果、いずれも計画業務量に近い成果を得ました。平成26年度の土地の処分状況は、潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市等において13.7ヘクタールを分譲したものの、新会計制度の適用初年度にあたり、保有資産の評価替え等に伴う特別損失等の計上により6,991,104千円（税抜）の純損失を計上しました。

これらの決算状況は第6表から第9表までのとおりです。

第 6 表 平成26年度兵庫県地域整備事業損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	8,942,215	営 業 収 益	9,357,901
阪神地域整備事業費用	5,460,930	阪神地域整備事業収益	6,628,365
播磨地域整備事業費用	1,781,240	播磨地域整備事業収益	1,761,582
淡路地域整備事業費用	1,318,284	淡路地域整備事業収益	380,363
一 般 管 理 費	381,761	そ の 他 営 業 収 益	587,591
営 業 外 費 用	17,248	営 業 外 収 益	557,387
雑 支 出	17,248	受 取 利 息	136,529
特 別 損 失	19,628,231	長 期 前 受 金 戻 入	2,674
減 損 損 失	6,115,576	雑 収 益	418,184
そ の 他 特 別 損 失	13,512,655	特 別 利 益	11,681,302
		過 年 度 損 益 修 正 益	11,643,420
		そ の 他 特 別 利 益	37,882
当 年 度 費 用 合 計	28,587,694	当 年 度 収 益 合 計	21,596,590
当 年 度 純 損 失	6,991,104		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	441,317		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,549,787		

第 7 表 平成26年度兵庫県地域整備事業剰余金計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 自 己 資 本 金		1 資 本 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	28,805,736	(1) 受 贈 財 産 評 価 額	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	471,706
(3) 処 分 後 残 高	28,805,736	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	471,706
(5) 当 年 度 末 残 高	28,805,736	エ 当 年 度 変 動 額	△99,336
2 借 入 資 本 金		オ 当 年 度 末 残 高	372,370
(1) 前 年 度 末 残 高	143,513,000	(2) 寄 附 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	501,100
(3) 処 分 後 残 高	143,513,000	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	△143,513,000	ウ 処 分 後 残 高	501,100
(5) 当 年 度 末 残 高	0	エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	501,100
		資 本 剰 余 金 合 計	873,470
		2 利 益 剰 余 金	
		(1) 経 営 安 定 積 立 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	20,946,349
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	20,946,349
		エ 当 年 度 変 動 額	0
		オ 当 年 度 末 残 高	20,946,349
		(2) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	441,317
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	441,317
		エ 当 年 度 変 動 額	△6,991,104
		オ 当 年 度 末 残 高	△6,549,787
		利 益 剰 余 金 合 計	14,396,562

第 8 表 平成26年度兵庫県地域整備事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	88,374,995	固 定 負 債	132,865,217
有 形 固 定 資 産	18,900,630	長 期 未 払 金	8,134,296
土 地	5,542,778	長 期 未 払 金	8,134,296
建 物	12,739,605	企 業 債	80,534,200
構 築 物	570,808	建 設 改 良 企 業 債	80,534,200
機 械 及 び 装 置	42,608	他 会 計 借 入 金	10,000,000
車 両 運 搬 具	3,949	他 会 計 借 入 金	10,000,000
工 具 器 具 及 び 備 品	882	基 金 借 入 金	32,044,000
投 資 そ の 他 の 資 産	69,474,365	基 金 借 入 金	32,044,000
投 資 有 価 証 券	10,702,001	引 当 金	2,152,721
出 資 金	10,000	修 繕 引 当 金 (旧)	1,410,694
長 期 貸 付 金	38,910,810	退 職 給 付 引 当 金	742,027
長 期 未 収 金	19,851,554	流 動 負 債	19,226,859
未 成 事 業 資 産	85,242,214	企 業 債	16,311,800
未 成 事 業 資 産	85,242,214	建 設 改 良 企 業 債	16,311,800
未 成 事 業 資 産	85,242,214	未 払 金	1,032,122
流 動 資 産	19,678,120	営 業 未 払 金	661,552
現 金 預 金	17,491,531	そ の 他 未 払 金	370,570
預 金	17,491,531	前 受 金	47,001
未 収 金	2,179,524	前 受 金	47,001
営 業 未 収 金	236,419	引 当 金	42,775
営 業 外 未 収 金	2,183	賞 与 引 当 金	42,775
そ の 他 未 収 金	1,912,543	そ の 他 流 動 負 債	1,793,161
未 収 消 費 税	28,379	預 り 金	1,793,161
前 払 金	7,065	繰 延 収 益	57,215
前 払 金	7,065	長 期 前 受 金	57,215
		他 会 計 補 助 金	31,716
		受 贈 財 産	25,499
		資 本 金	28,805,736
		資 本 金	28,805,736
		繰 入 資 本 金	450,936
		組 入 資 本 金	28,354,800
		剰 余 金	15,270,031
		資 本 剰 余 金	873,469
		受 贈 財 産 評 価 額	372,369
		寄 附 金	501,100
		利 益 剰 余 金	20,946,349
		経 営 安 定 積 立 金	20,946,349
		欠 損 金	6,549,787
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,549,787
		評 価 差 額 等	△2,929,729
合 計	193,295,329	合 計	193,295,329

(注) 有形固定資産減価償却累計額 8,990,874千円
減損損失累計額 6,115,576千円
長期前受金収益化累計額 73,837千円

第 9 表 平成26年度兵庫県地域整備事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 6,549,787
2 欠 損 金 処 分 額	
経 営 安 定 積 立 金	6,549,787
3 資 本 剰 余 金 処 分 額	
受 贈 財 産 評 価 額	372,369
4 翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	372,369

5 企 業 資 産 運 用 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての資産の取得・管理及び処分、更に、公営企業に係る経営の調査を行うことを目的としており、資産の貸付け、他事業会計への資金の貸付け及び企業庁メガソーラープロジェクトとしての太陽光発電施設の整備等を行っています。

平成27年度上半期における主な建設改良事業の執行状況は第1表のとおりで、太陽光発電施設の整備のため、昨年度に引き続き、工事の進行管理を行いました。平成27年度上半期においては、現在工事中の2箇所を除く10箇所が発電をしています。

第 1 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
建設改良費	千円 306,297	神谷ダム太陽光発電施設設置工事 平荘ダム太陽光発電施設設置工事 等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第2表のとおりです。

このうち、収益的収入及び支出は、第3表の損益計算書でその明細を明らかにしています。

第 2 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 収 入 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,286,329	660,345	51.3
第1項 営業収益	1,243,486	646,327	52.0
第2項 営業外収益	42,813	14,018	32.7
第3項 特別利益	30	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上 半 期 支 出 額 B	割 合 B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,187,388	375,732	31.6
第1項 営業費用	1,099,118	368,039	33.5
第2項 営業外費用	12,231	7,180	58.7
第3項 特別損失	73,039	513	0.7
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期収入額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的收入	1,285,831	14,090	1.1
第1項 企業債	1,263,000	0	0.0
第2項 長期貸付金償還金	22,811	11,406	50.0
第3項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第4項 諸 収 入	10	2,684	26,840.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	上半期支出額 B	割 合 B/A×100
第1款 資本的支出	1,350,854	306,297	22.7
第1項 建設改良費	1,295,769	306,297	23.6
第2項 長期貸付金	5,085	0	0.0
第3項 予 備 費	50,000	0	0.0

イ 当期の仮決算について

前述の予算執行の結果を損益計算書及び貸借対照表にまとめると、第3表及び第4表のとおりです。
なお、平成27年9月30日現在の資金保有高は206百万円です。

第3表 兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで〕

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	367,250	営業収益	599,594
運用資産維持管理費	137,687	運用資産収益	582,654
総係費	18,667	運用資金収益	15,200
減価償却費	210,896	その他営業収益	1,740
営業外費用	7,178	営業外収益	14,019
支払利息	7,160	受取利息	1,727
雑支出	18	長期前受金戻入	8,695
特別損失	475	雑収益	3,597
その他特別損失	475		
当期費用合計	374,903	当期収益合計	613,613
当期純利益	238,710		
前期繰越利益剰余金	252,241		
当期末処分利益剰余金	490,951		

第 4 表 兵庫県企業資産運用事業貸借対照表

(平成27年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	27,326,789	固 定 負 債	7,211,756
有 形 固 定 資 産	8,772,118	企 業 債	6,411,000
土 地	418,725	建 設 改 良 企 業 債	6,411,000
建 物	258,826	引 当 金	205,583
構 築 物	196,817	修 繕 引 当 金 (旧)	141,840
機 械 及 び 装 置	7,057,020	退 職 給 付 引 当 金	63,743
工 具 器 具 及 び 備 品	111	長 期 未 払 金	592,687
建 設 仮 勘 定	840,619	長 期 未 払 金	592,687
無 形 固 定 資 産	1,611	そ の 他 固 定 負 債	2,486
無 形 固 定 資 産	1,611	建 設 諸 収 入	2,486
投 資 そ の 他 の 資 産	18,553,060	流 動 負 債	106,297
長 期 貸 付 金	18,528,383	未 払 金	7,949
長 期 前 払 消 費	24,677	営 業 未 払 金	1,773
流 動 資 産	4,036,086	営 業 外 未 払 金	6,109
現 金 預 金	206,463	そ の 他 未 払 金	67
預 金	206,463	未 払 費 用	58
未 収 金	71,320	未 払 費 用	58
営 業 未 収 金	71,320	そ の 他 流 動 負 債	98,290
短 期 貸 付 金	2,782,811	預 り 金	51,359
他 会 計 貸 付 金	2,782,811	仮 受 消 費 税	46,931
前 払 金	952,980	繰 延 収 益	324,449
前 払 金	952,980	長 期 前 受 金	324,449
そ の 他 流 動 資 産	22,512	資 本 金	22,497,091
仮 払 消 費 税	22,512	資 本 金	22,497,091
		固 有 資 本 金	12,735,647
		繰 入 資 本 金	1,620,183
		組 入 資 本 金	8,141,261
		剰 余 金	1,223,282
		利 益 剰 余 金	1,223,282
		利 益 積 立 金	732,331
		繰 越 利 益 剰 余 金	252,241
		当 期 純 利 益	238,710
合 計	31,362,875	合 計	31,362,875

(注) 有形固定資産減価償却累計額 685,603千円、長期前受金収益化累計額8,695千円

(3) 平成26年度決算について

平成26年度は、運用資産として保有している再開発ビル「サンバル」の貸付け及び他会計への資金の貸付け等を行い、135,303千円（税抜）の純利益を計上しました。

また、太陽光発電施設整備のため、施設設置工事の契約を締結するとともに、工事の進行管理を行いました。建設改良事業については、神谷ダム太陽光発電施設設置工事等に5,587,522千円を執行しました。

第 5 表 平成26年度兵庫県企業資産運用事業損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	522,580	営 業 収 益	614,516
運用資産維持管理費	454,716	運用資産収益	575,452
総 係 費	28,856	運用資金収益	36,463
減 価 償 却 費	38,961	そ の 他 営 業 収 益	2,601
雑 支 出	47	営 業 外 収 益	3,860
営 業 外 費 用	5,811	受 取 利 息	3,572
支払利息及び企業債取扱諸費	5,799	他 会 計 補 助 金	155
雑 支 出	12	雑 収 益	133
特 別 損 失	1,336	特 別 利 益	46,653
そ の 他 特 別 損 失	1,336	そ の 他 特 別 利 益	46,653
当 年 度 費 用 合 計	529,727	当 年 度 収 益 合 計	665,029
当 年 度 純 利 益	135,302		
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	107,987		
その他未処分利益剰余金変動額	8,952		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	252,241		

第 6 表 平成26年度兵庫県企業資産運用事業剰余金計算書

〔平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

資 本 金 の 部		剰 余 金 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 自 己 資 本 金		1 利 益 剰 余 金	
(1) 前 年 度 末 残 高	22,497,091	(1) 利 益 積 立 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	732,331
(3) 処 分 後 残 高	22,497,091	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	0	ウ 処 分 後 残 高	732,331
(5) 当 年 度 末 残 高	22,497,091	エ 当 年 度 変 動 額	0
2 借 入 資 本 金		オ 当 年 度 末 残 高	732,331
(1) 前 年 度 末 残 高	2,951,000	(2) 建 設 改 良 積 立 金	
(2) 前 年 度 処 分 額	0	ア 前 年 度 末 残 高	8,952
(3) 処 分 後 残 高	2,951,000	イ 前 年 度 処 分 額	0
(4) 当 年 度 変 動 額	△ 2,951,000	ウ 処 分 後 残 高	8,952
(5) 当 年 度 末 残 高	0	エ 当 年 度 変 動 額	△ 8,952
		オ 当 年 度 末 残 高	0
		(3) 未 処 分 利 益 剰 余 金	
		ア 前 年 度 末 残 高	107,987
		イ 前 年 度 処 分 額	0
		ウ 処 分 後 残 高	107,987
		エ 当 年 度 変 動 額	144,254
		オ 当 年 度 末 残 高	252,241

第 7 表 平成26年度兵庫県企業資産運用事業貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	27,264,478	固 定 負 債	7,084,864
有 形 固 定 資 産	8,698,182	企 業 債	6,411,000
土 地	418,725	建 設 改 良 企 業 債	6,411,000
建 物	262,717	引 当 金	209,047
構 築 物	205,363	修 繕 引 当 金 (旧)	141,840
機 械 及 び 装 置	7,255,242	退 職 給 付 引 当 金	67,207
工 具 器 具 及 び 備 品	129	長 期 未 払 金	464,817
建 設 仮 勘 定	556,006	長 期 未 払 金	464,817
無 形 固 定 資 産	1,830	流 動 負 債	441,500
無 形 固 定 資 産	1,830	未 払 金	385,609
投 資 そ の 他 の 資 産	18,564,466	営 業 未 払 金	12,565
長 期 貸 付 金	18,539,789	そ の 他 未 払 金	373,044
長 期 前 払 消 費	24,677	未 払 費 用	1,702
流 動 資 産	4,076,693	未 払 費 用	1,702
現 金 預 金	2,364,171	引 当 金	3,331
預 金	2,364,171	賞 与 引 当 金	3,331
未 収 金	736,731	そ の 他 流 動 負 債	50,858
営 業 未 収 金	103,597	預 り 金	50,858
営 業 外 未 収 金	156	繰 延 収 益	333,144
そ の 他 未 収 金	333,151	長 期 前 受 金	333,144
未 収 消 費 税	299,827	資 本 金	22,497,091
短 期 貸 付 金	22,811	資 本 金	22,497,091
他 会 計 貸 付 金	22,811	固 有 資 本 金	12,735,647
前 払 金	952,980	繰 入 資 本 金	1,620,183
前 払 金	952,980	組 入 資 本 金	8,141,261
		剰 余 金	984,572
		利 益 剰 余 金	984,572
		利 益 積 立 金	732,331
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	252,241
合 計	31,341,171	合 計	31,341,171

(注) 有形固定資産減価償却累計額 474,926千円

6 病 院 事 業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院を運営しております。

また、平成27年9月30日現在の県立13病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成27年度上半期における患者数の状況は第2表、附帯事業の概況は第3表のとおりです。

第 1 表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 腫瘍内科	730	1,524
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科	400	611
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	597
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 血液内科	441	675
	外 科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
光風病院	内科 精神科	児童思春期精神科 歯科	478	270
柏原病院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	295
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 救急科 歯科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
こども病院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	683
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔 科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	400	633
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理 診断科 歯科口腔外科		
姫路循環器病 センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科	350	528
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
粒子線医療 センター	放射線科		50	58
兵庫県災害 医療センター	内 科	内科 循環器内科 神経内科	30	10
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リハビリ テーション 中央病院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	520	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔 科 歯科		
リハビリ テーション 西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	100	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,445	5,886

※平成27年7月1日に、尼崎病院と塚口病院は統合移転して、尼崎総合医療センターとして開院しました。

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成26年度 A	平成27年度 B	B/A×100
県立9病院	延入院患者数	503,581	492,727	97.8
	延外来患者数	701,960	684,279	97.5
粒子線医療センター	延入院患者数	7,113	7,576	106.5
	延外来患者数	6,306	5,327	84.5
兵庫県災害医療センター	延入院患者数	4,492	4,635	103.2
	延外来患者数	72	110	152.8
リハビリテーション2病院	延入院患者数	62,504	60,589	96.9
	延外来患者数	37,214	33,023	88.7

第3表 附帯事業の概況

東洋医学研究事業

区 分	延外来患者数	左の内訳		1日平均 取扱患者数
		初診	再診	
東洋医学研究所 附属診療所	人 1,036	人 64	人 972	人 17.6

(注) 実診療日数 59日

※ 東洋医学研究事業は、平成27年6月30日に廃止し、鍼灸治療等をはじめとする機能は、尼崎総合医療センターへ移管しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおりです。また、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの損益計算書は第5表、平成27年9月30日時点での貸借対照表は第6表のとおりです。

第4表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(i) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期収入額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	109,357,023	51,263,744	46.9
第1項 医 業 収 益	91,425,501	42,697,639	46.7
第2項 医 業 外 収 益	17,887,957	8,535,395	47.7
第3項 特 別 利 益	43,565	30,710	70.5
第2款 粒子線医療センター事業収益	3,991,638	1,837,933	46.0
第1項 医 業 収 益	2,312,885	1,021,765	44.2
第2項 医 業 外 収 益	1,678,420	815,780	48.6
第3項 特 別 利 益	333	388	116.5
第3款 兵庫県災害医療センター事業収益	822,211	411,088	50.0
第1項 医 業 外 収 益	822,111	411,088	50.0
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第4款 リハビリテーション病院事業収益	1,285,063	643,207	50.1
第1項 医 業 外 収 益	1,284,963	643,207	50.1
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第5款 附 帯 事 業 収 益	16,547	3,245	19.6
第1項 東洋医学研究事業収益	16,547	3,245	19.6

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	上半期支出額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	115,114,974	58,482,921	50.8
第1項 医 業 費 用	108,430,172	53,261,107	49.1
第2項 医 業 外 費 用	1,774,403	690,844	38.9
第3項 特 別 損 失	4,910,399	4,530,970	92.3
第2款 粒子線医療センター事業費用	4,118,158	1,542,219	37.4
第1項 医 業 費 用	3,741,883	1,360,932	36.4
第2項 医 業 外 費 用	375,875	181,031	48.2
第3項 特 別 損 失	400	256	64.0
第3款 兵庫県災害医療センター事業費用	822,211	414,749	50.4
第1項 医 業 費 用	775,222	397,713	51.3
第2項 医 業 外 費 用	46,889	17,036	36.3
第3項 特 別 損 失	100	0	0.0
第4款 リハビリテーション病院事業費用	1,285,063	565,018	44.0
第1項 医 業 費 用	1,200,424	535,720	44.6
第2項 医 業 外 費 用	84,539	29,298	34.7
第3項 特 別 損 失	100	0	0.0
第5款 附 帯 事 業 費 用	16,547	7,927	47.9
第1項 東洋医学研究事業費用	16,547	7,927	47.9

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期収入額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的收入	27,857,643	5,812,134	33,669,777	5,479,369	16.3
第1項企業債	17,476,900	5,803,700	23,280,600	0	0.0
第2項出資金	354	0	354	0	0.0
第3項負担金	3,432,915	0	3,432,915	1,716,458	50.0
第4項補助金	3,040,714	0	3,040,714	0	0.0
第5項国庫補助金	27,850	8,434	36,284	0	0.0
第6項固定資産売却収入	3,723,000	0	3,723,000	3,719,744	99.9
第7項投資返還金収入	35,271	0	35,271	42,646	120.9
第8項寄附金	1	0	1	215	21,500.0
第9項諸収入	120,638	0	120,638	306	0.3

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			上半期支出額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	29,888,101	5,812,534	35,700,635	11,962,433	33.5
第1項建設改良費	20,857,124	5,812,534	26,669,658	7,892,361	29.6
第2項企業債償還金	8,591,138	0	8,591,138	3,947,820	46.0
第3項投資	418,590	0	418,590	122,252	29.2
第4項長期借入金償還金	21,249	0	21,249	0	0.0

第 5 表 兵庫県病院事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位：千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	56,887,971	県立病院事業収益	51,176,762
医業費用	51,670,316	医業収益	42,630,814
給与費用	27,917,042	入院収益	30,039,776
材料費用	13,219,513	外来収益	11,761,167
経費	6,938,150	その他医業収益	829,871
減価償却費	3,104,664	医業外収益	8,516,615
その他医業費用	490,947	受取利息・配当金	696
医業外費用	688,910	負担金及び補助金	6,532,820
支払利息及び企業債取扱諸費	486,514	患者外給食収益	18,326
患者外給食材料費	14,262	長期前受金戻入	1,683,309
その他医業外費用	188,134	その他医業外収益	281,464
特別損失	4,528,745	特別利益	29,333
粒子線医療センター事業費用	1,512,928	粒子線医療センター事業収益	1,835,140
医業費用	1,331,649	医業収益	1,019,319
給与費用	302,127	入院収益	606,749
材料費用	44,832	外来収益	383,914
経費	315,909	その他医業収益	28,656
減価償却費	665,379	医業外収益	815,433
その他医業費用	3,402	受取利息・配当金	96
医業外費用	181,023	負担金及び補助金	279,517
支払利息及び企業債取扱諸費	141,970	長期前受金戻入	531,054
その他医業外費用	39,053	その他医業外収益	4,766
特別損失	256	特別利益	388
兵庫県災害医療センター事業費用	394,180	兵庫県災害医療センター事業収益	411,083
医業費用	377,145	医業外収益	411,083
給与費用	29,479	負担金及び補助金	321,160
経費	257,466	長期前受金戻入	89,804
減価償却費	90,200	その他医業外収益	119
医業外費用	17,035	リハビリテーション病院事業収益	642,923
支払利息及び企業債取扱諸費	17,035	医業外収益	642,923
リハビリテーション病院事業費用	541,491	負担金及び補助金	386,033
医業費用	512,193	長期前受金戻入	253,345
給与費用	11,114	その他医業外収益	3,545
経費	294,080	附帯事業収益	3,004
減価償却費	206,999	東洋医学研究事業収益	3,004
医業外費用	29,298		
支払利息及び企業債取扱諸費	29,298		
附帯事業費用	7,876		
東洋医学研究事業費用	7,876		
当期費用合計	59,344,446	当期収益合計	54,068,912
		当期純損失	5,275,534
		前期繰越欠損金	13,510,205
		当期末処理欠損金	18,785,739

第 6 表 兵庫県病院事業貸借対照表

(平成27年9月30日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	135,481,757	固 定 負 債	109,035,781
有 形 固 定 資 産	128,706,816	企 業 債	96,160,998
土 地	19,154,035	他 会 計 借 入 金	7,077,826
建 物	77,344,719	引 当 金	5,796,957
構 築 物	1,968,486	流 動 負 債	23,133,907
器 械 備 品	23,466,484	一 時 借 入 金	4,900,000
車 両	138,028	企 業 債	4,643,318
建 設 仮 勘 定	6,529,769	他 会 計 借 入 金	21,249
そ の 他 有 形 固 定 資 産	105,295	未 払 金	10,304,912
無 形 固 定 資 産	61,424	引 当 金	2,310,000
電 話 加 入 権	30,077	未 払 費 用	161,596
そ の 他 無 形 固 定 資 産	31,347	そ の 他 流 動 負 債	792,832
投 資	6,713,517	繰 延 収 益	10,244,683
長 期 貸 付 金	693,591	長 期 前 受 金	10,244,683
敷 金	153,438	資 本 金	22,149,532
投 資 有 価 証 券	7,200	剰 余 金	△11,008,676
長 期 前 払 消 費 税	5,859,288	資 本 剰 余 金	7,777,063
流 動 資 産	18,073,470	再 評 価 積 立 金	65,450
現 金 預 金	664,766	受 贈 財 産 評 価 額	5,712,133
未 収 金	14,663,459	補 助 金	1,842,475
貯 蔵 品	485,645	そ の 他 資 本 剰 余 金	157,005
そ の 他 流 動 資 産	2,259,600	欠 損 金	18,785,739
		繰 越 欠 損 金	13,510,205
		当 期 純 損 失	5,275,534
合 計	153,555,227	合 計	153,555,227

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 101,813,084千円
2 貸倒引当金 143,597千円

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成27年9月30日の現在高は、第7表のとおりです。

第7表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (27.3.31)	期中増減		期末現在高 (27.9.30)
		借 入	返 済	
企 業 債	104,752,136	0	3,947,820	100,804,316
他 会 計 借 入 金	7,099,075	0	0	7,099,075
一 時 借 入 金	0	26,600,000	21,700,000	4,900,000

(4) 平成26年度決算について

ア 県立14病院の患者数は、入院が1,169,080人（前年度比+16,678人）、外来が1,480,538人（同+29,331人）となりました。

イ 指定管理者（利用料金制）により運営している災害医療センター、リハビリテーション中央病院、リハビリテーション西播磨病院及び附帯事業を除く県立病院（11病院）の経営状況については、経常収益は、①淡路医療センターのフルオープン、柏原病院の緩和ケア病棟の開設に伴う稼働病床数の増（65床）等による新規患者の獲得、②手術件数の増、平均在院日数の短縮等による診療単価の向上により医業収益が増加するなど前年度から77億円増加し1,095億円となりました。なお、収益全体は、前年度から78億円増加し、1,097億円となりました。

一方、経常費用は、①尼崎総合医療センター開設に向けた看護師の前倒し採用、国の要請に基づく給与カットの終了、給与改定等による給与費の大幅増、②収益連動、消費税増税による材料費の増などにより、前年度から88億円増加し1,102億円となりました。なお、費用全体は、旧淡路病院解体撤去などによる特別損失を9億円計上したことから1,111億円となり、前年度から77億円増加しました。

その結果、経常損益は、前年度から11億円悪化し、6億円の赤字となりました。また、当期純損益は、旧淡路病院解体撤去などによる特別損失を計上したことから、14億円の赤字となりました。

ウ 県立11病院に災害医療センター、リハビリテーション中央病院、リハビリテーション西播磨病院及び附帯事業を含めた当期純損益は、14億円の赤字となりました。

エ 病院施設の整備等の状況は、尼崎総合医療センター整備・こども病院の建替整備・その他の病院における県立病院施設整備事業等で201億円となりました。

また、各病院における医療機器等の整備費は93億円となりました。

第 8 表 平成26年度兵庫県病院事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
県立病院事業費用	106,983,020	県立病院事業収益	105,570,545
医業費用	101,681,367	医業収益	88,562,521
給与費用	56,311,215	入院収益	63,431,419
材料費	25,271,394	外来収益	23,264,059
経費	13,099,844	その他医業収益	1,867,043
減価償却費	6,279,295	医業外収益	16,885,128
その他医業費用	719,619	受取利息・配当金	3,921
医業外費用	4,412,444	負担金及び補助金	12,663,688
支払利息及び企業債取扱諸費	1,052,111	患者外給食収益	39,634
患者外給食材料費	34,065	長期前受金戻入	3,470,227
その他医業外費用	3,326,268	その他医業外収益	707,658
特別損失	889,209	特別利益	122,896
粒子線医療センター事業費用	3,920,445	粒子線医療センター事業収益	3,887,819
医業費用	3,436,131	医業収益	2,206,149
給与費用	668,197	入院収益	1,293,183
材料費	86,761	外来収益	854,562
経費	1,360,289	その他医業収益	58,404
減価償却費	1,299,599	医業外収益	1,681,670
その他医業費用	21,285	受取利息・配当金	357
医業外費用	483,256	負担金及び補助金	567,717
支払利息及び企業債取扱諸費	306,207	長期前受金戻入	1,065,335
その他医業外費用	177,049	その他医業外収益	48,261
特別損失	1,058	兵庫県災害医療センター事業収益	770,718
兵庫県災害医療センター事業費用	770,718	医業外収益	770,702
医業費用	684,839	負担金及び補助金	599,487
給与費用	37,473	長期前受金戻入	171,046
経費	476,319	その他医業外収益	169
減価償却費	170,050	特別利益	16
その他医業費用	997	リハビリテーション病院事業収益	1,205,026
医業外費用	85,879	医業外収益	1,205,026
支払利息及び企業債取扱諸費	36,476	負担金及び補助金	785,697
その他医業外費用	49,403	長期前受金戻入	414,606
リハビリテーション病院事業費用	1,205,026	その他医業外収益	4,723
医業費用	1,074,447	附帯事業収益	422,198
給与費用	41,272	看護専門学校収益	370,334
経費	618,569	東洋医学研究事業収益	51,864
減価償却費	413,997		
その他医業費用	609		
医業外費用	130,579		
支払利息及び企業債取扱諸費	62,406		
その他医業外費用	68,173		
附帯事業費用	413,136		
看護専門学校費用	362,174		
東洋医学研究事業費用	50,962		
当期費用合計	113,292,345	当期収益合計	111,856,306
		当期純損失	1,436,039
		前年度繰越欠損金	82,171,557
		その他未処分利益剰余金変動額	70,097,391
		当年度未処理欠損金	13,510,205

第 9 表 平成26年度兵庫県病院事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

資本金の部		剰余金の部			
科	目	金額	科	目	金額
1	自己資本金		1	資本剰余金	
	ア 前年度未残高	14,931,399	(1)	再評価積立金	
	イ 前年度処分額	0		ア 前年度未残高	80,866
	ウ 処分後残高	14,931,399		イ 前年度処分額	0
	エ 当年度変動額	7,218,133		ウ 処分後残高	80,866
	オ 当年度末残高	22,149,532		エ 当年度変動額	△15,416
2	借入資本金			オ 当年度末残高	65,450
	ア 前年度未残高	100,511,350	(2)	受贈財産評価額	
	イ 前年度処分額	0		ア 前年度未残高	5,888,803
	ウ 処分後残高	100,511,350		イ 前年度処分額	0
	エ 当年度変動額	△100,511,350		ウ 処分後残高	5,888,803
	オ 当年度末残高	0		エ 当年度変動額	△176,719
				オ 当年度末残高	5,712,084
			(3)	寄附金	
				ア 前年度未残高	3,184,670
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	3,184,670
				エ 当年度変動額	△3,184,670
				オ 当年度末残高	0
			(4)	補助金	
				ア 前年度未残高	108,027,744
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	108,027,744
				エ 当年度変動額	△106,185,269
				オ 当年度末残高	1,842,475
			(5)	その他資本剰余金	
				ア 前年度未残高	4,905,067
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	4,905,067
				エ 当年度変動額	△4,748,062
				オ 当年度末残高	157,005
				資本剰余金合計	7,777,014
			2	利益剰余金	
			(1)	未処理欠損金	
				ア 前年度未残高	△82,171,557
				イ 前年度処分額	0
				ウ 処分後残高	△82,171,557
				エ 当年度変動額	68,661,352
				オ 当年度末残高	△13,510,205
				利益剰余金合計	△13,510,205

第 10 表 平成26年度兵庫県病院事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	140,607,800	固 定 負 債	109,035,781
有 形 固 定 資 産	133,760,133	企 業 債	96,160,998
土 地	22,918,732	他 会 計 借 入 金	7,077,826
建 物	60,882,717	引 当 金	5,796,957
構 築 物	1,790,371	流 動 負 債	24,873,023
器 械 備 品	21,669,328	企 業 債	8,591,138
車 両	156,056	他 会 計 借 入 金	21,249
建 設 仮 勘 定	26,237,683	未 払 金	12,838,028
そ の 他 有 形 固 定 資 産	105,246	引 当 金	2,310,000
無 形 固 定 資 産	59,603	未 払 費 用	82,720
電 話 加 入 権	30,077	そ の 他 流 動 負 債	1,029,888
そ の 他 無 形 固 定 資 産	29,526	繰 延 収 益	11,086,418
投 資	6,788,064	長 期 前 受 金	11,086,418
長 期 貸 付 金	618,865	資 本 金	22,149,532
敷 金	156,346	剰 余 金	△5,733,191
投 資 有 価 証 券	7,200	資 本 剰 余 金	7,777,014
長 期 前 払 消 費 税	6,005,653	再 評 価 積 立 金	65,450
流 動 資 産	20,803,763	受 贈 財 産 評 価 額	5,712,084
現 金 預 金	1,716,617	補 助 金	1,842,475
未 収 金	18,684,119	そ の 他 資 本 剰 余 金	157,005
貯 蔵 品	383,548	欠 損 金	13,510,205
前 払 費 用	18,494	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,510,205
前 払 金	985		
合 計	161,411,563	合 計	161,411,563

(注) 1 有形固定資産減価償却累計額 109,484,293千円

2 貸倒引当金 144,973千円

第 11 表 平成26年度兵庫県病院事業欠損金処理計算書

(単位：千円)

	資 本 金		資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
	自 己 資 本 金	借 入 資 本 金		
当 年 度 期 末 残 高	22,149,532	0	7,777,014	△ 13,510,205
議会の議決による処分額	0	0	0	0
欠 損 補 填	0	0	0	0
処 分 後 残 高	22,149,532	0	7,777,014	(繰越欠損金) △ 13,510,205